令 和 ５ 年 ２ 月 定 例 会

議　案　説　明　資　料
予 算 に 関 す る 説 明 書

（ 令和５年度当初予算等関係 ）

総　　務　　部

＊各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

＊トータルコストについて
トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和５年２月定例会議案説明資料目次

総　務　部

【予算関係】

議案番号	件　名	課　名　等	頁
第　１　号	令和５年度鳥取県一般会計予算		
	1　歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財　政　課	５
	2　給与費明細書	財　政　課	２９
	3　当初予算説明資料	（総　括　表）	４０
		総　務　課	４１
		財　政　課	４６
		政策法務課	５３
		税　務　課	５６
		営　繕　課	６５
		人事企画課	６７
		職員支援課	６９
		職員人材開発センター	７２
		行政監察・法人指導課	７３
		デジタル・行財政改革局	
		デジタル改革推進課	７６
		行財政改革推進課	９６
		人権局	
		人権・同和対策課	１００
		総合事務センター	
		庶務集中課	１１０
		物品契約課	１１４
		公　文　書　館	１１５
	4　歳入歳出事項別明細書		１１９
	5　節の明細		１２６
	6　継続費に関する調書	デジタル・行財政改革局 行財政改革推進課	１２９
	7　債務負担行為に関する調書	総務課ほか	１３０
	8　地方債に関する調書	財　政　課	１３４

議案番号	件　　　　　　　　　名	課　名　等	頁
第　２　号	令和５年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	（総　括　表）	１３５
	１　歳入歳出当初予算事項別明細書		１３６
	２　給与費明細書		１３８
	３　当初予算説明資料	総　　務　　課	１４１
		政策法務課	１４２
		デジタル・行財政改革局 デジタル改革推進課	１４３
		総合事務センター 庶務集中課	１４４
		物品契約課	１４６
	４　歳入歳出事項別明細書		１４７
	５　節の明細		１４９
	６　債務負担行為に関する調書	政策法務課ほか	１５０
第　３　号	令和５年度鳥取県公債管理特別会計予算	（総　括　表）	１５１
	１　歳入歳出当初予算事項別明細書		１５２
	２　当初予算説明資料	財　　政　　課	１５３
	３　歳入歳出事項別明細書		１５５
	４　節の明細		１５６
第　４　号	令和５年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	（総　括　表）	１５７
	１　歳入歳出当初予算事項別明細書		１５８
	２　当初予算説明資料	総合事務センター 庶務集中課	１５９
	３　歳入歳出事項別明細書		１６０

【予算関係以外】
（付議案）

議案番号	件　　　　　　　　　名	課　名　等	頁
第３９号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	税　　務　　課	１６１
第４０号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	人　事　企　画　課	１６３
第４１号	鳥取県職員定数条例の一部を改正する条例	人　事　企　画　課	１６５
第７８号	包括外部監査契約の締結について	行政監察・法人指導課	１６７

議案第1号

令和5年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総　　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 県税	56,111,438	55,567,554	543,884
2 地方消費税清算金	27,978,425	25,794,721	2,183,704
3 地方譲与税	11,612,260	11,593,889	18,371
4 地方特例交付金	300,000	150,000	150,000
5 地方交付税	144,552,000	141,500,000	3,052,000
6 交通安全対策特別交付金	130,000	123,979	6,021
7 分担金及び負担金	356,877	504,317	△ 147,440
8 使用料及び手数料	3,851,963	4,077,933	△ 225,970
9 国庫支出金	50,851,661	67,011,387	△ 16,159,726
10 財産収入	1,010,526	1,406,153	△ 395,627
11 寄附金	599,122	640,662	△ 41,540
12 繰入金	10,438,269	15,699,086	△ 5,260,817
13 繰越金	100,000	2,000,000	△ 1,900,000
14 諸収入	7,607,151	8,326,994	△ 719,843
15 県債	19,527,000	29,609,000	△ 10,082,000
歳入合計	335,026,692	364,005,675	△ 28,978,983

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	894,207	881,998	12,209	284		110	893,813
2 総務費	30,478,958	33,396,077	△ 2,917,119	2,536,929	2,267,000	2,731,793	22,943,236
3 民生費	51,541,086	50,390,671	1,150,415	4,566,378	276,000	2,832,380	43,866,328
4 衛生費	23,490,763	27,994,460	△ 4,503,697	11,188,187	731,000	804,719	10,766,857
5 労働費	2,354,090	2,262,918	91,172	1,011,742	221,000	78,663	1,042,685
6 農林水産業費	20,772,007	22,934,168	△ 2,162,161	6,450,911	1,483,000	1,894,227	10,943,869
7 商工費	13,918,702	18,090,774	△ 4,172,072	1,283,611	9,000	6,985,691	5,640,400
8 土木費	32,662,311	46,608,048	△ 13,945,737	8,349,821	10,214,000	1,334,959	12,763,531
9 警察費	16,948,291	17,072,252	△ 123,961	347,301	337,000	716,545	15,547,445
10 教育費	60,749,727	62,911,657	△ 2,161,930	10,334,250	1,253,000	1,684,271	47,478,206
11 災害復旧費	3,218,091	5,067,259	△ 1,849,168	1,922,367	1,135,000		160,724
12 公債費	50,814,998	50,480,586	334,412			380,684	50,434,314
13 諸支出金	27,033,461	25,764,807	1,268,654			174,968	26,858,493
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	335,026,692	364,005,675	△ 28,978,983	47,991,781	17,926,000	19,619,010	249,489,901

歳　　入

1款 県　税

1項 県 民 税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 個人	15,831,053	15,813,542	17,511	1 現年課税分	15,747,478	
				2 滞納繰越分	83,575	
2 法人	1,389,715	1,383,896	5,819	1 現年課税分	1,388,842	
				2 滞納繰越分	873	
3 利子割	67,026	107,279	△ 40,253	1 現年課税分	67,026	
4 配当割	675,811	432,914	242,897	1 現年課税分	675,811	
5 株式等譲渡所得割	507,785	548,318	△ 40,533	1 現年課税分	507,785	
計	18,471,390	18,285,949	185,441			

2項 事 業 税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 個人	578,693	547,449	31,244	1 現年課税分	575,594	
				2 滞納繰越分	3,099	
2 法人	13,027,510	12,998,554	28,956	1 現年課税分	13,018,144	
				2 滞納繰越分	9,366	
計	13,606,203	13,546,003	60,200			

3項 地方消費税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 譲渡割	9,928,807	9,663,296	265,511	1 譲渡割	9,928,807	
2 貨物割	597,067	624,482	△ 27,415	1 貨物割	597,067	
計	10,525,874	10,287,778	238,096			

4項 不動産取得税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 不動産取得税	799,421	750,124	49,297	1 現年課税分	799,421	
計	799,421	750,124	49,297			

5項 県たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 県たばこ税	612,635	601,126	11,509	1 現年課税分	612,635	
計	612,635	601,126	11,509			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 ゴルフ場利用税	130,081	121,420	8,661	1 現年課税分	130,081	
計	130,081	121,420	8,661			

7項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 軽油引取税	4,595,178	4,565,521	29,657	1 現年課税分	4,595,178	
計	4,595,178	4,565,521	29,657			

8項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 環境性能割	419,878	408,787	11,091	1 現年課税分	419,878	
2 種別割	6,932,009	6,982,924	△ 50,915	1 現年課税分	6,923,269	
				2 滞納繰越分	8,740	
計	7,351,887	7,391,711	△ 39,824			

9項 鉱区税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 鉱区税	734	1,449	△ 715	1 現年課税分	734	
計	734	1,449	△ 715			

10項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 狩猟税	6,500	6,705	△ 205	1 現年課税分	6,500	
計	6,500	6,705	△ 205			

11項 産業廃棄物処分場税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 産業廃棄物処分場税	10,783	9,768	1,015	1 現年課税分	10,783	
計	10,783	9,768	1,015			

12項 旧法による税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 自動車取得税	752	0	752	1 現年課税分	752	
計	752	0	752			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 地方消費税清算金	27,978,425	25,794,721	2,183,704	1 地方消費税清算金	27,978,425	
計	27,978,425	25,794,721	2,183,704			

3款 地方譲与税

1項 特別法人事業譲与税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 特別法人事業譲与税	9,896,758	9,822,545	74,213	1 特別法人事業譲与税	9,896,758	
計	9,896,758	9,822,545	74,213			

2項　地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 地方揮発油譲与税	1,513,137	1,571,440	△ 58,303	1 地方揮発油譲与税	1,513,137	
計	1,513,137	1,571,440	△ 58,303			

3項　石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 石油ガス譲与税	51,218	54,754	△ 3,536	1 石油ガス譲与税	51,218	
計	51,218	54,754	△ 3,536			

4項　自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 自動車重量譲与税	49,942	48,051	1,891	1 自動車重量譲与税	49,942	
計	49,942	48,051	1,891			

5項　森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 森林環境譲与税	86,687	87,200	△ 513	1 森林環境譲与税	86,687	
計	86,687	87,200	△ 513			

6項　航空機燃料譲与税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 航空機燃料譲与税	14,518	9,899	4,619	1 航空機燃料譲与税	14,518	
計	14,518	9,899	4,619			

4款　地方特例交付金

1項　地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 地方特例交付金	300,000	150,000	150,000	1 地方特例交付金	300,000	
計	300,000	150,000	150,000			

5款　地方交付税

1項　地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 地方交付税	144,552,000	141,500,000	3,052,000	1 普通交付税	141,552,000	
				2 特別交付税	3,000,000	
計	144,552,000	141,500,000	3,052,000			

6款　交通安全対策特別交付金

1項　交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 交通安全対策特別交付金	130,000	123,979	6,021	1 交通安全対策特別交付金	130,000	
計	130,000	123,979	6,021			

7款 分担金及び負担金

1項 分 担 金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 農林水産業費分担金	23,760	33,807	△ 10,047	1 農地費分担金	23,760	土地改良費分担金	22,260
						農地防災事業費分担金	1,500
計	23,760	33,807	△ 10,047				

2項 負 担 金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 総務費負担金	820	820	0	1 総務管理費負担金	820	文書費負担金	
2 民生費負担金	19,789	19,660	129	1 児童福祉費負担金	19,789	児童措置費負担金	19,014
						児童福祉施設費負担金	775
3 衛生費負担金	1	1	0	1 公衆衛生費負担金	1	精神衛生費負担金	
4 農林水産業費負担金	152,722	250,128	△ 97,406	1 農地費負担金	100,466	農地総務費負担金	1,000
						土地改良費負担金	69,576
						農地防災事業費負担金	29,890
				2 林業費負担金	51,206	林道費負担金	
				3 水産業費負担金	1,050	漁港建設費負担金	
5 土木費負担金	159,785	199,901	△ 40,116	1 土木管理費負担金	1,029	土木総務費負担金	
				2 道路橋りょう費負担金	100	道路橋りょう維持費負担金	50
						道路橋りょう新設改良費負担金	50
				3 河川海岸費負担金	101,979	河川総務費負担金	13,818
						河川改良費負担金	8,868
						砂防費負担金	79,293
				4 都市計画費負担金	56,677	都市計画総務費負担金	150
						街路事業費負担金	56,527
計	333,117	470,510	△ 137,393				

8款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 民生使用料	463,385	464,269	△ 884	1 児童福祉施設使用料	463,385	
2 衛生使用料	48,565	48,396	169	1 歯科衛生専門学校授業料	19,448	
				2 鳥取看護専門学校授業料	13,761	
				3 倉吉総合看護専門学校授業料	15,356	
3 労働使用料	9,180	8,806	374	1 高等技術専門校授業料	7,519	
				2 高等技術専門校受講料	1,661	
4 農林水産業使用料	13,465	15,334	△ 1,869	1 農業大学校授業料	3,943	
				2 農業大学校聴講料	4	
				3 農業大学校受講料	823	
				4 農業大学校使用料	20	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
				5 林業試験場使用料	100		
				6 漁港施設使用料	8,575		
5 土木使用料	1,152,345	1,177,301	△ 24,956	1 国有財産等使用料	150		
				2 道路占用料	100,998		
				3 流水占用料	262,436		
				4 砂防設備等占用料	306		
				5 家屋等貸付料	755,504	家屋貸付料	703,953
						駐車場貸付料	51,551
				6 河川等占用料	3,598		
				7 港湾占用料	24,033		
				8 公園施設使用料	5,320		
6 教育使用料	1,187,869	1,232,864	△ 44,995	1 授業料	1,186,651	全日制高等学校授業料	1,175,655
						定時制高等学校授業料	9,644
						通信教育受講料	1,309
						高等学校授業聴講料	43
				2 博物館使用料	888		
				3 社会教育施設使用料	330		
7 行政財産使用料	122,726	121,165	1,561	1 行政財産使用料	122,726		
計	2,997,535	3,068,135	△ 70,600				

2項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 総務手数料	34,822	34,071	751	1 総務管理手数料	1,201	宗教法人規則謄本再交付手数料	3
						行政書士合格証明書交付手数料	1
						地方公務員履歴・退職証明交付手数料	5
						行政不服審査手数料	1
						実施機関非識別加工情報作成等手数料	1,188
						保有個人情報開示手数料	3
				2 企画手数料	21,621	統計作成等手数料	71
						屋外広告業登録手数料	1,012
						旅券手数料	20,000
						不動産鑑定業者登録手数料	13
						刀剣登録手数料	525
				3 徴税手数料	2,229	納税証明書交付手数料	2,057
						免税軽油使用者証交付手数料	172
				4 防災手数料	9,771	消防講習等手数料	
2 民生手数料	5,515	6,109	△ 594	1 社会福祉手数料	1,513	介護支援専門員証交付等手数料	1,364
						訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料	15

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
						老人保健施設開設許可等手数料	130
						認知症介護職員等研修手数料	4
				2 児童福祉手数料	4,002	保育士登録手数料	1,091
						児童福祉施設手数料	2,905
						保育士養成施設卒業証明書等発行手数料	6
3 衛生手数料	104,973	109,502	△ 4,529	1 衛生手数料	104,973	衛生試験検査手数料	82
						動物愛護管理手数料	1,031
						食品営業許可等手数料	17,249
						と畜検査手数料	37,909
						衛生事業許可等手数料	13,647
						歯科衛生専門学校試験手数料	94
						看護師等養成施設試験手数料	663
						歯科衛生専門学校入学料	184
						看護師等養成施設入学料	616
						歯科衛生専門学校卒業証明書発行手数料	2
						看護師等養成施設卒業証明書発行手数料	29
						栄養士免許等手数料	546
						産業廃棄物処理業許可申請手数料	32,009
						浄化槽保守点検業登録申請手数料	277
						自動車リサイクル引取業者等登録等手数料	145
						フロン類回収業者登録等手数料	469
						精神保健福祉センター診断書等発行手数料	21
4 労働手数料	584	685	△ 101	1 職業訓練手数料	584	職業訓練手数料	77
						高等技術専門校入校料	355
						高等技術専門校入校選考手数料	150
						高等技術専門校証明書発行手数料	2
5 農林水産業手数料	30,107	30,253	△ 146	1 農業手数料	1,058	肥料登録手数料	126
						有機農産物等認定手数料	708
						農産物検査地域登録検査機関登録等手数料	11
						農業大学校入校選抜等手数料	211
						農業大学校証明書発行手数料	2
				2 畜産業手数料	21,061	家畜人工授精師免許手数料	29
						みつばち転飼許可手数料	23
						家畜防疫手数料	3,330
						動物用医薬品販売業許可等手数料	331
						家畜保健衛生所手数料	7,957
						家畜人工授精師講習手数料	270

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
						家畜人工授精所開設許可手数料	28
						飼料分析手数料	649
						豚熱ワクチン手数料	8,444
				3 林業手数料	5,905	狩猟免許等手数料	5,754
						生産事業者登録等手数料	1
						林業試験場手数料	150
				4 水産業手数料	2,083	漁船登録手数料	1,411
						漁業許可手数料	587
						栽培漁業センター手数料	85
6 商工手数料	11,119	11,169	△ 50	1 商工手数料	11,119	高圧ガス製造許可等手数料	3,948
						産業用火薬類使用許可等手数料	352
						電気工事士免状交付等手数料	4,308
						計量器検定手数料	2,301
						旅行業更新登録申請等手数料	210
7 土木手数料	67,244	66,208	1,036	1 土木手数料	67,244	建築確認申請手数料	2,088
						建築物許可申請手数料	147
						建設業許可手数料	36,100
						建設業許可等証明手数料	57
						建築物完了検査申請手数料	2,473
						解体工事業者証明手数料	1
						建築中間検査申請手数料	88
						建築仮使用認定手数料	360
						建設機械打刻手数料	1
						建設工事紛争処理申請手数料	1
						土地収用事業手数料	316
						浄化槽工事業登録申請手数料	1
						浄化槽工事業更新登録申請手数料	1
						浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料	1
						浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料	1
						経営事項審査手数料	14,400
						特殊車両通行許可申請手数料	760
						開発行為許可等申請手数料	604
						宅地建物取引業者免許手数料	2,310
						宅地建物取引士資格登録簿登録手数料	3,219
						宅地建物取引士資格登録簿移転手数料	16
						宅地建物取引士証交付申請手数料	1,584
						採石業者登録等手数料	669

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
						砂利採取計画認可等手数料	219
						解体工事業者登録手数料	396
						解体工事業者更新登録手数料	156
						長期優良住宅建築等計画認定等手数料	714
						建築確認台帳記載証明手数料	54
						低炭素建築物新築等計画認定等手数料	67
						建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料	25
						建築物エネルギー消費性能認定等手数料	59
						道路幅員証明手数料	6
						盛土等特定事業許可申請等手数料	350
8 警察手数料	567,612	713,441	△ 145,829	1 警察手数料	567,612	自動車運転試験手数料	354,713
						営業許可手数料	19,981
						道路使用許可手数料	39,100
						鉄砲所持許可等手数料	5,180
						警察証明事務手数料	105,890
						火薬類運搬証明手数料	1,284
						安全運転管理者講習手数料	14,728
						行政処分者講習手数料	13,923
						指導員等講習手数料	3,081
						自動車等運転適性検査手数料	52
						初心運転者講習通知手数料	108
						違法駐車対策手数料	50
						取消処分者講習手数料	917
						取得時講習手数料	2,845
						技能検定員等審査手数料	1,000
						違反者講習手数料	4,650
						自動車運転代行業認定手数料	40
						探偵業届出証明手数料	10
						自転車運転者講習手数料	60
9 教育手数料	32,452	38,360	△ 5,908	1 教育手数料	32,452	全日制高等学校入学料	18,409
						定時制高等学校入学料	233
						通信教育入学料	35
						入学選抜手数料	8,779
						証明書発行手数料	1,966
						教員検定手数料	3,030
計	854,428	1,009,798	△ 155,370				

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 民生費国庫負担金	2,933,877	1,895,377	1,038,500	1 社会福祉費負担金	1,625,336	社会福祉総務費負担金	14,945
						老人福祉費負担金	1,001,677
						婦人福祉費負担金	15,449
						障がい者自立支援事業費負担金	593,265
				2 児童福祉費負担金	1,156,513	児童福祉総務費負担金	25,620
						児童措置費負担金	1,035,478
						母子福祉費負担金	25,709
						児童福祉施設費負担金	69,706
				3 生活保護費負担金	152,028	扶助費負担金	
2 衛生費国庫負担金	1,535,668	1,276,543	259,125	1 公衆衛生費負担金	1,166,409	公衆衛生総務費負担金	1,442
						結核対策費負担金	2,982
						予防費負担金	638,388
						精神衛生費負担金	9,285
						難病対策費負担金	514,312
				2 保健所費負担金	64,420	保健所費負担金	
				3 医薬費負担金	304,839	医務費負担金	304,638
						薬務費負担金	201
3 労働費国庫負担金	11,500	11,500	0	1 職業訓練費負担金	11,500	職業訓練総務費負担金	
4 教育費国庫負担金	9,322,119	9,643,454	△ 321,335	1 教育総務費負担金	1,037,282	教育連絡調整費負担金	1,005,945
						教育振興費負担金	31,337
				2 小学校費負担金	4,601,533	小学校費負担金	
				3 中学校費負担金	2,928,248	中学校費負担金	
				4 特別支援学校費負担金	755,056	特別支援学校費負担金	
5 災害復旧費国庫負担金	1,080,760	1,817,337	△ 736,577	1 農林水産施設災害復旧費負担金	203,435	治山施設災害復旧費負担金	90,045
						漁港施設災害復旧費負担金	113,390
				2 土木施設災害復旧費負担金	877,325	建設災害復旧費負担金	679,348
						港湾災害復旧費負担金	149,408
						空港災害復旧費負担金	40,000
						災害復旧事業連絡調整費負担金	8,569
計	14,883,924	14,644,211	239,713				

2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 議会費国庫補助金	284	284	0	1 議会費補助金	284	議会費補助金	
2 総務費国庫補助金	2,317,595	4,305,911	△ 1,988,316	1 総務管理費補助金	1,480,757	広報費補助金	982
						財産管理費補助金	12,205
						私立学校振興費補助金	1,467,570

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
				2 企画費補助金	345,491	企画総務費補助金	49,104
						計画調査費補助金	37,757
						交通対策費補助金	4,750
						スポーツ振興費補助金	5,699
						文化財保護費補助金	238,015
						埋蔵文化財センター費補助金	10,166
				3 市町村振興費補助金	84,368	自治振興費補助金	
				4 防災費補助金	406,979	防災総務費補助金	406,454
						消防連絡調整費補助金	525
3 民生費国庫補助金	1,579,549	1,599,552	△ 20,003	1 社会福祉費補助金	1,266,841	社会福祉総務費補助金	414,104
						老人福祉費補助金	572,793
						婦人福祉費補助金	7,956
						遺家族等援護費補助金	172
						消費者支援対策費補助金	14,304
						障がい者自立支援事業費補助金	257,512
				2 児童福祉費補助金	294,532	児童福祉総務費補助金	245,249
						母子福祉費補助金	16,762
						心身障がい者扶養共済事業費補助金	32,521
				3 生活保護費補助金	18,176	生活保護総務費補助金	
4 衛生費国庫補助金	9,551,667	15,025,067	△ 5,473,400	1 公衆衛生費補助金	6,263,596	公衆衛生総務費補助金	6,266
						結核対策費補助金	4,644
						予防費補助金	5,891,910
						精神衛生費補助金	43,888
						母子衛生費補助金	156,008
						衛生環境研究所費補助金	928
						難病対策費補助金	26,706
						健康県づくり推進費補助金	41,443
						生活習慣病予防対策費補助金	91,803
				2 環境衛生費補助金	2,088,087	環境衛生総務費補助金	2,992
						環境衛生連絡調整費補助金	1,392,250
						環境保全費補助金	692,845
				3 保健所費補助金	507,391	保健所費補助金	
				4 医薬費補助金	692,593	医務費補助金	684,422
						保健師等指導管理費補助金	1,724
						薬務費補助金	6,447
5 労働費国庫補助金	623,159	515,689	107,470	1 労政費補助金	262,180	労政総務費補助金	249,343
						労働福祉費補助金	12,837

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
	千円	千円	千円		千円		千円
				2 職業訓練費補助金	360,979	職業訓練総務費補助金	31,041
						職業訓練校費補助金	329,938
6 農林水産業費国庫補助金	6,449,825	7,610,223	△ 1,160,398	1 農業費補助金	800,901	農業総務費補助金	444,719
						農業改良普及費補助金	11,702
						農作物対策費補助金	317,923
						肥料植物防疫費補助金	11,229
						農業大学校費補助金	15,328
				2 畜産業費補助金	382,743	家畜保健衛生費補助金	106,941
						畜産振興費補助金	275,802
				3 農地費補助金	2,921,438	農地総務費補助金	1,625,286
						土地改良費補助金	743,438
						農地調整費補助金	284,656
						農地防災事業費補助金	268,058
				4 林業費補助金	1,893,974	林業総務費補助金	3,166
						林業振興費補助金	945,847
						森林病害虫防除費補助金	2,750
						造林費補助金	276,375
						林道費補助金	328,247
						治山費補助金	291,378
						狩猟費補助金	46,211
				5 水産業費補助金	450,769	水産業振興費補助金	90,592
						漁業調整費補助金	3,475
						漁港管理費補助金	4,445
						漁港建設費補助金	342,674
						水産基盤整備事業費補助金	5,950
						栽培漁業センター費補助金	3,633
7 商工費国庫補助金	1,263,611	3,342,685	△ 2,079,074	1 商業費補助金	46,476	商業総務費補助金	289
						商業振興費補助金	40,411
						貿易振興費補助金	5,776
				2 工鉱業費補助金	91,927	工鉱業総務費補助金	41,359
						中小企業振興費補助金	50,568
				3 観光費補助金	1,125,208	観光費補助金	
8 土木費国庫補助金	8,348,024	13,994,838	△ 5,646,814	1 土木管理費補助金	50,600	土木総務費補助金	34,743
						建築指導費補助金	15,857
				2 道路橋りょう費補助金	4,980,868	道路橋りょう総務費補助金	1,572
						道路橋りょう維持費補助金	2,169,895
						道路橋りょう新設改良費補助金	2,809,401

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
				3 河川海岸費補助金	1,654,884	河川総務費補助金	47,327
						河川改良費補助金	697,924
						砂防費補助金	851,133
						海岸保全費補助金	58,500
				4 港湾費補助金	159,082	港湾管理費補助金	4,702
						港湾建設費補助金	82,000
						空港費補助金	72,380
				5 都市計画費補助金	827,274	都市計画総務費補助金	7,347
						街路事業費補助金	472,450
						公園費補助金	338,500
						下水道費補助金	8,977
				6 住宅費補助金	675,316	住宅管理費補助金	4,514
						住宅建設費補助金	670,802
9 警察費国庫補助金	347,301	334,914	12,387	1 警察管理費補助金	6,975	警察本部費補助金	
				2 警察活動費補助金	340,326	一般警察活動費補助金	43,155
						刑事警察費補助金	51,188
						交通指導取締費補助金	188,447
						装備費補助金	57,536
10 教育費国庫補助金	961,586	808,872	152,714	1 教育総務費補助金	213,571	事務局費補助金	900
						教職員人事費補助金	13,622
						教育連絡調整費補助金	83,748
						教育振興費補助金	37,890
						育英奨学事業費補助金	75,316
						教育センター費補助金	2,095
				2 小学校費補助金	157,937	小学校費補助金	
				3 中学校費補助金	97,768	中学校費補助金	
				4 高等学校費補助金	23,080	高等学校総務費補助金	
				5 特別支援学校費補助金	27,980	特別支援学校管理費補助金	500
						特別支援学校費補助金	27,480
				6 社会教育費補助金	419,632	社会教育総務費補助金	31,385
						博物館費補助金	388,247
				7 保健体育費補助金	21,618	保健体育総務費補助金	282
						学校体育振興費補助金	21,336
11 災害復旧費国庫補助金	841,607	1,384,415	△ 542,808	1 農林水産施設災害復旧費補助金	724,274	耕地災害復旧費補助金	331,801
						林道施設災害復旧費補助金	205,140
						治山施設等災害関連事業費補助金	187,333
				2 土木施設災害復旧費補助金	117,333	建設災害復旧費補助金	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
12 開発指定事業国庫補助金	2,859,880	2,175,839	684,041	1 農地費補助金	300,763	土地改良費補助金	177,890
						農地防災事業費補助金	122,873
				2 林業費補助金	202,498	林道費補助金	66,914
						治山費補助金	135,584
				3 水産業費補助金	17,940	漁港建設費補助金	
				4 道路橋りょう費補助金	1,617,098	道路橋りょう新設改良費補助金	
				5 河川海岸費補助金	700,865	河川総務費補助金	21,148
						河川改良費補助金	392,581
						砂防費補助金	262,337
						海岸保全費補助金	24,799
				6 港湾費補助金	8,826	港湾建設費補助金	
				7 農林水産施設災害復旧費補助金	11,890	治山施設等災害関連事業費補助金	
計	35,144,088	51,098,289	△ 15,954,201				

3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 総務費委託金	225,204	692,643	△ 467,439	1 総務管理費委託金	373	財政管理費委託金	
				2 市町村振興費委託金	204	自治振興費委託金	
				3 選挙費委託金	44	選挙管理委員会費委託金	
				4 防災費委託金	5,114	防災総務費委託金	1,114
						消防連絡調整費委託金	4,000
				5 統計調査費委託金	219,469	統計調査総務費委託金	127,119
						基本統計費委託金	68,704
						労働統計費委託金	13,147
						農林水産統計費委託金	9,677
						教育統計費委託金	565
						国勢調査費委託金	257
2 民生費委託金	55,334	63,563	△ 8,229	1 社会福祉費委託金	32,515	社会福祉総務費委託金	23,270
						遺家族等援護費委託金	9,245
				2 生活保護費委託金	22,819	生活保護総務費委託金	
3 衛生費委託金	92,600	102,845	△ 10,245	1 公衆衛生費委託金	85,636	公衆衛生総務費委託金	85,149
						予防費委託金	487
				2 環境衛生費委託金	6,832	食品衛生指導費委託金	190
						環境保全費委託金	6,642
				3 医薬費委託金	132	薬務費委託金	
4 労働費委託金	377,083	388,510	△ 11,427	1 労政費委託金	210	労政総務費委託金	
				2 職業訓練費委託金	376,873	職業訓練校費委託金	
5 農林水産業費委託金	1,086	2,443	△ 1,357	1 農業費委託金	559	農業総務費委託金	134

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
						農業試験場費委託金	425
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金	
				3 林業費委託金	377	治山費委託金	
6 商工費委託金	20,000	0	20,000	1 観光費委託金	20,000	観光費委託金	
7 土木費委託金	1,797	2,035	△ 238	1 土木管理費委託金	1,240	土木総務費委託金	1,181
						建築指導費委託金	59
				2 河川海岸費委託金	180	河川総務費委託金	
				3 港湾費委託金	377	港湾管理費委託金	214
						港湾建設費委託金	163
8 教育費委託金	50,545	16,848	33,697	1 教育総務費委託金	11,012	教育振興費委託金	
				2 保健体育費委託金	39,533	保健体育総務費委託金	3,337
						学校体育振興費委託金	36,196
計	823,649	1,268,887	△ 445,238				

10款　財産収入

1項　財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 財産貸付収入	179,688	166,934	12,754	1 財産貸付収入	179,688	
2 利子及び配当金	70,592	139,561	△ 68,969	1 利子及び配当金	70,592	
計	250,280	306,495	△ 56,215			

2項　財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 不動産売払収入	342,240	617,490	△ 275,250	1 不動産売払収入	342,240	
2 物品売払収入	13,387	12,744	643	1 物品売払収入	13,387	
3 生産物売払収入	359,530	416,252	△ 56,722	1 生産物売払収入	359,530	
4 家畜類売払収入	45,088	53,137	△ 8,049	1 家畜類売払収入	45,088	
5 漁獲物売払収入	1	35	△ 34	1 漁獲物売払収入	1	
計	760,246	1,099,658	△ 339,412			

11款　寄附金

1項　寄附金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 総務費寄附金	50,165	54,653	△ 4,488	1 企画費寄附金	46,210	企画総務費寄附金	300
						計画調査費寄附金	45,910
				2 市町村振興費寄附金	3,955	自治振興費寄附金	
2 民生費寄附金	100	10,100	△ 10,000	1 児童福祉費寄附金	100	児童福祉総務費寄附金	
3 衛生費寄附金	3,662	1,200	2,462	1 公衆衛生費寄附金	310	予防費寄附金	
				2 環境衛生費寄附金	3,352	環境保全費寄附金	
4 商工費寄附金	6,000	6,500	△ 500	1 商業費寄附金	5,000	商業振興費寄附金	
				2 工鉱業費寄附金	1,000	中小企業振興費寄附金	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
5 土木費寄附金	45,376	45,375	1	1 住宅費寄附金	45,376	住宅建設費寄附金
6 教育費寄附金	144,968	136,109	8,859	1 教育総務費寄附金	144,968	こども未来基金寄附金
7 一般寄附金	348,851	381,725	△ 32,874	1 一般寄附金	348,851	
労働費寄附金	0	5,000	△ 5,000			
計	599,122	640,662	△ 41,540			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	100,000	0	100,000	1 用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	100,000	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	12,240	6,280	5,960	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	12,240	
3 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	15,408	15,014	394	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	15,408	
4 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	8,354	9,329	△ 975	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	8,354	
5 育英奨学事業特別会計繰入金	272,252	277,494	△ 5,242	1 育英奨学事業特別会計繰入金	272,252	
6 天神川流域下水道事業会計繰入金	2,012	2,000	12	1 天神川流域下水道事業会計繰入金	2,012	
電気事業会計繰入金	0	48,770	△ 48,770			
計	410,266	358,887	51,379			

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 地域環境保全基金繰入金	45,384	56,027	△ 10,643	1 地域環境保全基金繰入金	45,384	環境保全費充当	39,690
						住宅建設費充当	5,694
2 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	11,992	17,639	△ 5,647	1 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	11,992	農地総務費充当	11,961
						農地防災事業費充当	31
3 環境学術等研究基金繰入金	316,751	0	316,751	1 環境学術等研究基金繰入金	316,751	計画調査費充当	
4 森林整備地域活動支援基金繰入金	4,480	6,015	△ 1,535	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	4,480	林業振興費充当	
5 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	225,000	225,000	0	1 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	225,000	老人福祉費充当	
6 こども未来基金繰入金	144,968	126,433	18,535	1 こども未来基金繰入金	144,968	スポーツ振興費充当	51,007
						児童福祉総務費充当	46,981
						教育連絡調整費充当	26,816
						特別支援学校管理費充当	4,056
						図書館費充当	5,369
						学校体育振興費充当	10,739
7 安心こども基金繰入金	37,167	164,077	△ 126,910	1 安心こども基金繰入金	37,167	社会福祉総務費充当	13,292
						児童福祉総務費充当	23,325
						母子衛生費充当	550
8 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	142,000	0	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	林業振興費充当	
9 農業構造改革支援基金繰入金	38,830	39,492	△ 662	1 農業構造改革支援基金繰入金	38,830	農地調整費充当	
10 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,310,364	1,871,074	439,290	1 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,310,364	自治振興費充当	276

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
						社会福祉総務費充当	60,551
						老人福祉費充当	1,739,982
						障がい者自立支援事業費充当	1,731
						児童福祉施設費充当	11,200
						保健所費充当	8,134
						医務費充当	485,198
						保健師等指導管理費充当	3,292
11 和牛振興戦略基金繰入金	124,119	234,491	△ 110,372	1 和牛振興戦略基金繰入金	124,119	畜産振興費充当	109,113
						畜産試験場費充当	15,006
12 未来人材育成基金繰入金	65,782	59,712	6,070	1 未来人材育成基金繰入金	65,782	労政総務費充当	
13 原子力防災対策基金繰入金	156,951	18,744	138,207	1 原子力防災対策基金繰入金	156,951	一般管理費充当	18,909
						防災総務費充当	138,042
14 森林整備促進基金繰入金	73,533	64,430	9,103	1 森林整備促進基金繰入金	73,533	農業総務費充当	2,000
						林業振興費充当	68,533
						造林費充当	3,000
15 新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	5,828,063	6,793,847	△ 965,784	1 新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	5,828,063	交通対策費充当	281,588
						金融対策費充当	5,545,560
						農業金融対策費充当	915
16 臨時財政対策債償還基金繰入金	154,568	350,000	△ 195,432	1 臨時財政対策債償還基金繰入金	154,568	公債管理特別会計繰出金充当	
17 鳥取県ねんりんピック基金繰入金	175,554	0	175,554	1 鳥取県ねんりんピック基金繰入金	175,554	スポーツ振興費充当	
18 豊かな森づくり協働基金繰入金	172,497	0	172,497	1 豊かな森づくり協働基金繰入金	172,497	造林費充当	
減債基金繰入金	0	5,000,000	△ 5,000,000				
森林環境保全基金繰入金	0	171,218	△ 171,218				
計	10,028,003	15,340,199	△ 5,312,196				

13款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 繰越金	100,000	2,000,000	△ 1,900,000	1 前年度繰越金	100,000	
計	100,000	2,000,000	△ 1,900,000			

14款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 延滞金	28,820	33,821	△ 5,001	1 延滞金	28,820	
2 加算金	14,227	14,804	△ 577	1 加算金	14,227	
3 過料等	7,036	7,036	0	1 過料等	7,036	
計	50,083	55,661	△ 5,578			

2項　県預金利子

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 県預金利子	752	752	0	1 県預金利子	752	
計	752	752	0			

3項　公営企業貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 天神川流域下水道事業会計貸付金元利収入	144,000	144,000	0	1 天神川流域下水道事業会計貸付金元利収入	144,000	
2 鳥取県営工業用水道事業会計貸付金元利収入	17,000	0	17,000	1 鳥取県営工業用水道事業会計貸付金元利収入	17,000	
3 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	40,000	300,000	△ 260,000	1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	40,000	
計	201,000	444,000	△ 243,000			

4項　貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	4,321	4,427	△ 106	1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	4,321	
2 災害援護資金貸付金元利収入	618	601	17	1 災害援護資金貸付金元利収入	618	
3 鳥取県医師確保奨学資金貸付金元利収入	48,240	3,240	45,000	1 鳥取県医師確保奨学資金貸付金元利収入	48,240	
4 看護職員修学資金貸付金元利収入	190,000	190,000	0	1 看護職員修学資金貸付金元利収入	190,000	
5 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	
6 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900	1,900	0	1 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900	
7 個人住宅建設資金貸付金元利収入	105	0	105	1 個人住宅建設資金貸付金元利収入	105	
8 鳥取県住宅供給公社経営安定化事業費貸付金元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社経営安定化事業費貸付金元利収入	110,000	
9 企業自立サポート事業貸付金元利収入	62,311	71,390	△ 9,079	1 企業自立サポート事業貸付金元利収入	62,311	
10 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	258,801	263,801	△ 5,000	1 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	258,801	
11 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	60,559	71,413	△ 10,854	1 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	60,559	
12 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	99,701	87,976	11,725	1 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	99,701	
13 鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727	
14 鳥取県港湾整備事業特別会計貸付金元利収入	22,937	27,040	△ 4,103	1 鳥取県港湾整備事業特別会計貸付金元利収入	22,937	
15 米子空港国際線施設改修事業費貸付金元利収入	6,533	6,533	0	1 米子空港国際線施設改修事業費貸付金元利収入	6,533	
16 進学奨励資金貸付金元利収入	37,028	40,886	△ 3,858	1 進学奨励資金貸付金元利収入	37,028	
17 高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付金元利収入	30	0	30	1 高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付金元利収入	30	
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付金元利収入	0	333	△ 333			
計	941,811	918,267	23,544			

5項　受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 鳥取県自治体ＩＣＴ共同化推進協議会運営受託事業収入	24,995	22,830	2,165	1 鳥取県自治体ＩＣＴ共同化推進協議会運営受託事業収入	24,995	
2 メンタル受託事業収入	297	296	1	1 メンタル受託事業収入	297	
3 職員人材開発センター運営受託事業収入	22,396	23,918	△ 1,522	1 職員人材開発センター運営受託事業収入	22,396	

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
4 地方公共団体金融機構受託事業収入	707	706	1	1 地方公共団体金融機構受託事業収入	707	
5 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	409	410	△ 1	1 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	409	
6 市町村受託事業収入	322,301	248,216	74,085	1 市町村受託事業収入	322,301	
7 個人情報保護審査会事務受託事業収入	623	0	623	1 個人情報保護審査会事務受託事業収入	623	
8 発掘調査受託事業収入	559,405	130,384	429,021	1 発掘調査受託事業収入	559,405	
9 日中一時支援受託事業収入	4,010	3,930	80	1 日中一時支援受託事業収入	4,010	
10 保育実習等研修受託事業収入	180	220	△ 40	1 保育実習等研修受託事業収入	180	
11 総合療育センター実習受託事業収入	120	323	△ 203	1 総合療育センター実習受託事業収入	120	
12 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	250	0	1 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	
13 全国農業会議所受託事業収入	191,193	206,641	△ 15,448	1 全国農業会議所受託事業収入	191,193	
14 日本政策金融公庫受託事業収入	100	100	0	1 日本政策金融公庫受託事業収入	100	
15 全国農業協同組合連合会受託事業収入	220	0	220	1 全国農業協同組合連合会受託事業収入	220	
16 農畜産業振興機構受託事業収入	3,130	3,130	0	1 農畜産業振興機構受託事業収入	3,130	
17 地方競馬全国協会受託事業収入	105	105	0	1 地方競馬全国協会受託事業収入	105	
18 家畜改良センター受託事業収入	55	55	0	1 家畜改良センター受託事業収入	55	
19 畜産環境整備機構受託事業収入	154	154	0	1 畜産環境整備機構受託事業収入	154	
20 連携団体研究受託事業収入	36,610	36,025	585	1 連携団体研究受託事業収入	36,610	
21 脂肪酸組成分析受託事業収入	1,042	1,042	0	1 脂肪酸組成分析受託事業収入	1,042	
22 東京農工大学受託事業収入	1,813	0	1,813	1 東京農工大学受託事業収入	1,813	
23 農林漁業信用基金受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基金受託事業収入	100	
24 保安林損失補償受託事業収入	1,250	1,250	0	1 保安林損失補償受託事業収入	1,250	
25 農薬等検定受託事業収入	7,855	8,948	△ 1,093	1 農薬等検定受託事業収入	7,855	
26 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	300	900	△ 600	1 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	300	
27 森林総合研究所受託事業収入	370	370	0	1 森林総合研究所受託事業収入	370	
28 水産総合研究センター受託事業収入	27,822	28,151	△ 329	1 水産総合研究センター受託事業収入	27,822	
29 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	949	849	100	1 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	949	
30 漁業情報サービスセンター受託事業収入	257	227	30	1 漁業情報サービスセンター受託事業収入	257	
31 国土交通省受託事業収入	97,200	97,200	0	1 国土交通省受託事業収入	97,200	
32 県市町村情報システム共同化受託事業収入	57,670	50,904	6,766	1 県市町村情報システム共同化受託事業収入	57,670	
33 公平委員会事務受託事業収入	1,526	1,526	0	1 公平委員会事務受託事業収入	1,526	
計	1,365,414	869,160	496,254			

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	
1 宝くじ収入	1,528,665	1,476,974	51,691	1 宝くじ収入	1,528,665	
計	1,528,665	1,476,974	51,691			

7項 利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		
1 利子割精算金収入	1	1	0	1 利子割精算金収入	1		
計	1	1	0				

8項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	滞納処分費弁償金	
2 弁償金	36,094	31,182	4,912	1 弁償金	36,094	児童福祉総務費弁償金	47
						児童福祉施設費弁償金	2,617
						環境保全費弁償金	5,000
						土木総務費弁償金	5,000
						河川総務費弁償金	150
						代用刑事施設費弁償金	22,437
						交通反則金通告書送付費弁償金	843
3 小切手未払資金組入れ	10,123	9,479	644	1 小切手未払資金組入れ	10,123		
4 境港管理組合還付金	18,941	16,855	2,086	1 境港管理組合還付金	18,941		
5 心身障がい者扶養共済事業収入	118,392	124,236	△ 5,844	1 扶養共済加入者掛金	11,796		
				2 扶養保険金	106,596		
6 特別法人事業税	174,968	174,968	0	1 特別法人事業税	174,968		
7 雑入	3,160,897	4,205,449	△ 1,044,552	1 雑入	3,160,897		
計	3,519,425	4,562,179	△ 1,042,754				

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
1 総務債	2,267,000	2,159,000	108,000	1 総務管理債	737,000	財産管理費充当	580,000
						総合事務所費充当	157,000
				2 企画債	981,000	計画調査費充当	498,000
						スポーツ振興費充当	163,000
						文化財保護費充当	320,000
				3 防災債	549,000	防災総務費充当	505,000
						消防学校費充当	44,000
2 民生債	276,000	171,000	105,000	1 社会福祉債	29,000	社会福祉総務費充当	21,000
						障がい者自立支援事業費充当	8,000
				2 児童福祉債	247,000	児童福祉施設費充当	
3 衛生債	731,000	621,000	110,000	1 環境衛生債	624,000	環境保全費充当	
				2 医薬債	107,000	倉吉総合看護専門学校費充当	
4 労働債	221,000	105,000	116,000	1 職業訓練債	221,000	職業訓練校費充当	
5 農林水産業債	1,483,000	1,785,000	△ 302,000	1 農業債	171,000	農業総務費充当	146,000
						園芸試験場費充当	25,000

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
				2 農地債	343,000	土地改良費充当	236,000
						農地防災事業費充当	107,000
				3 林業債	636,000	林業振興費充当	11,000
						造林費充当	132,000
						林道費充当	158,000
						治山費充当	335,000
				4 水産業債	333,000	水産業振興費充当	5,000
						漁港建設費充当	193,000
						水産基盤整備事業費充当	14,000
						栽培漁業センター費充当	121,000
6 商工債	9,000	85,000	△ 76,000	1 工鉱業債	9,000	中小企業振興費充当	
7 普通土木債	8,065,000	14,005,000	△ 5,940,000	1 道路橋りょう債	3,696,000	道路橋りょう維持費充当	1,474,000
						道路橋りょう新設改良費充当	2,222,000
				2 河川海岸債	3,563,000	河川総務費充当	1,191,000
						河川改良費充当	914,000
						砂防費充当	1,357,000
						海岸保全費充当	101,000
				3 港湾債	201,000	港湾管理費充当	14,000
						港湾建設費充当	122,000
						空港費充当	65,000
				4 都市計画債	605,000	街路事業費充当	249,000
						公園費充当	356,000
8 警察債	337,000	432,000	△ 95,000	1 警察管理債	124,000	警察施設費充当	
				2 警察活動債	213,000	交通指導取締費充当	
9 教育債	1,253,000	769,000	484,000	1 教育総務債	908,000	教育連絡調整費充当	54,000
						教育財産管理費充当	852,000
						教育センター費充当	2,000
				2 社会教育債	345,000	図書館費充当	222,000
						青少年社会教育施設費充当	24,000
						生涯学習センター費充当	99,000
10 災害復旧債	1,035,000	1,484,000	△ 449,000	1 災害復旧債	1,035,000	耕地災害復旧費充当	4,000
						林道施設災害復旧費充当	26,000
						治山施設災害復旧費充当	44,000
						治山施設等災害関連事業費充当	84,000
						漁港施設災害復旧費充当	69,000
						建設災害復旧費充当	708,000
						港湾災害復旧費充当	89,000

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
						空港災害復旧費充当	11,000
11 直　轄　事　業　債	2,149,000	2,486,000	△ 337,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	1,602,000	直轄道路事業費充当	
				2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債	375,000	直轄河川事業費充当	207,000
						直轄海岸保全事業費充当	15,000
						直轄砂防事業費充当	153,000
				3 直 轄 港 湾 事 業 債	43,000	直轄港湾事業費充当	
				4 直 轄 空 港 事 業 債	129,000	直轄空港事業費充当	
12 直 轄 災 害 復 旧 債	100,000	207,000	△ 107,000	1 直 轄 災 害 復 旧 債	100,000	直轄災害復旧費充当	
13 臨 時 財 政 対 策 債	1,601,000	5,300,000	△ 3,699,000	1 臨 時 財 政 対 策 債	1,601,000		
計	19,527,000	29,609,000	△ 10,082,000				

［参考］

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　2,111,210 千円（※R4 当初:4,793,850 千円）

・新型コロナウイルス総合対策強化事業	1,570,042 千円
・多文化共生推進事業	2,700 千円
・生活困窮者光熱費等支援事業	144,500 千円
・みんなでやらいや農業支援事業（燃油高騰対策）	30,000 千円
・畜産経営緊急救済事業	228,968 千円
・低コスト林業機械リース等支援事業（燃油高騰対策）	20,000 千円
・新型コロナ安心対策認証店特別応援事業（第４弾）	115,000 千円

○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金　6,903,381 千円（※R4 当初：12,425,418 千円）

・新型コロナウイルス総合対策強化事業	6,903,381 千円

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数（人）	給与費						共済費（千円）	合計（千円）	備考
			報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円） 年間支給率（月分）	地域手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）			
本年度	長等	3		32,868	11,280 2.84		40	44,188	7,599	51,787	
	議員	35	330,782		113,538 2.69			444,320		444,320	
	その他の特別職	4,746	567,978	6,624	2,154 2.84		20	576,776	2,754	579,530	
	計	4,784	898,760	39,492	126,972		60	1,065,284	10,353	1,075,637	
前年度	長等	3		32,892	10,692 2.69		40	43,624	7,447	51,071	
	議員	35	330,012		107,268 2.69			437,280		437,280	
	その他の特別職	4,861	567,978	6,624	2,154 2.69		20	576,776	2,754	579,530	
	計	4,899	897,990	39,516	120,114		60	1,057,680	10,201	1,067,881	
比較	長等			△ 24	588 0.15			564	152	716	
	議員		770		6,270			7,040		7,040	
	その他の特別職	△ 115			 0.15						
	計	△ 115	770	△ 24	6,858			7,604	152	7,756	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1)総　括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	(2,439) [216] 10,531	3,979,494	43,040,760	27,107,736	74,127,990	14,677,734	88,805,724	
前年度	(2,429) [218] 10,537	3,819,883	43,339,011	31,564,474	78,723,368	14,487,776	93,211,144	
比較	(10) [△2] △ 6	159,611	△ 298,251	△ 4,456,738	△ 4,595,378	189,958	△ 4,405,420	

職員手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
本年度	1,153,591	63,529	1,963,371	9,981,052	6,440,540	864,753	654,713	130,089	437,650	707,457	307,486	16,478	195,204
前年度	1,169,251	62,372	1,961,990	10,006,227	5,931,309	866,604	652,687	137,255	435,876	697,290	306,979	10,376	175,944
比較	△ 15,660	1,157	1,381	△ 25,175	509,231	△ 1,851	2,026	△ 7,166	1,774	10,167	507	6,102	19,260

区分	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	98,193	8,476	261	778	360,650	55,369	3,668,096
前年度	97,289	8,848	656	867	364,542	57,696	8,620,416
比較	904	△ 372	△ 395	△ 89	△ 3,892	△ 2,327	△ 4,952,320

※職員数欄( )書は、短時間勤務職員数で外数
※職員数欄[ ]書は、予算定数外で外数

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費 給料（千円）	給与費 職員手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	(0) [216]　10,531	43,040,760	26,460,790	69,501,550	13,960,228	83,461,778	
前年度	(0) [218]　10,537	43,339,011	30,966,946	74,305,957	13,847,367	88,153,324	
比較	(0) [△2]　△ 6	△ 298,251	△ 4,506,156	△ 4,804,407	112,861	△ 4,691,546	

職員手当の内訳

区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	通勤手当（千円）	管理職手当（千円）	初任給調整手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	住居手当（千円）	宿日直手当（千円）
本年度	1,153,591	63,529	1,963,371	9,334,106	6,440,540	864,753	654,713	130,089	437,650	707,457	307,486
前年度	1,169,251	62,372	1,961,990	9,408,699	5,931,309	866,604	652,687	137,255	435,876	697,290	306,979
比較	△ 15,660	1,157	1,381	△ 74,593	509,231	△ 1,851	2,026	△ 7,166	1,774	10,167	507

区分	管理職員特別勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	定時制通信教育手当（千円）	へき地手当（千円）	特地勤務手当（千円）	義務教育等教員特別手当（千円）	単身赴任手当（千円）	退職手当（千円）
本年度	16,478	195,204	98,193	8,476	261	778	360,650	55,369	3,668,096
前年度	10,376	175,944	97,289	8,848	656	867	364,542	57,696	8,620,416
比較	6,102	19,260	904	△ 372	△ 395	△ 89	△ 3,892	△ 2,327	△ 4,952,320

※職員数欄（　）書は、短時間勤務職員数で外数
※職員数欄[　]書は、予算定数外で外数
※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 期末手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	2,439	3,979,494		646,946	4,626,440	717,506	5,343,946	
前年度	2,429	3,819,883		597,528	4,417,411	640,409	5,057,820	
比較	10	159,611		49,418	209,029	77,097	286,126	・統計調査員の減 ・特別支援学級支援非常勤講師、部活動指導員の増　等

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明	(千円)	備考
給料	△ 298,251	1 制度改正に伴う増減分	86,678	(1) 給与改定に伴う増分	86,678	給与改定の状況（令和4年4月以降適用） 給料月額を0.2%引上げ
		2 昇給に伴う増加分	469,466	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	469,466	平均昇給率 1.09% （昇給期）（人数） 4月 7,758人
		3 その他の増減分	△ 854,395	(1) 定数増減等に係るもの	△ 22,843	一般会計定数8減
				(2) 新陳代謝等に係る減分	△ 831,552	
職員手当	△ 4,456,738	1 制度改正に伴う増減分	662,407	(1) 扶養手当	69,000	給与改定の状況（令和4年4月以降適用） 子に係る手当額の引上げ（9,200円/月→10,000円/月）
				(2) 期末手当	25,124	給与改定の状況（令和4年12月以降適用） 期末手当0.08月分引上げ（会計年度任用職員）
				(3) 勤勉手当	568,283	勤勉手当0.15月分引上げ
		2 その他の増減分	△ 5,119,145	(1) 退職手当	△ 4,952,320	定年延長に伴う退職者数の減に伴う減
				(2) 定数増減等に係るもの	△ 11,593	一般会計定数8減
				(3) その他	△ 155,232	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たりの給与

区分		行政職	公安職	教育職（１）	教育職（２）	研究職	医療職（１）	医療職（２）	医療職（３）	海事職	現業職
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	３１６，１８８	３２４，１４１	３７３，２９０	３５１，０８６	３１２，９４７	３９１，６９０	３１３，５６７	３０２，３７３	３４１，６８４	３０８，８１７
	平均給与月額（円）	３８６，４８７	４３０，８５４	４１９，６４９	３９１，３９０	３７１，４５８	８４８，２０２	３８６，０７９	３４９，８４４	３７１，５４２	３４５，９１７
	平均年齢（歳）	４３．５４	３７．９３	４７．３３	４３．８２	４２．７８	３５．５３	４４．０３	４２．３３	４４．６８	５４．５５
令和４年１月１日現在	平均給料月額（円）	３１６，２２６	３２０，５７５	３７４，６６１	３５３，４２４	３１４，０５９	３８４，６７３	３１５，７９１	３０８，８５７	３３７，１５９	３０８，０９３
	平均給与月額（円）	３７３，３６５	４２４，１０５	４２０，５３６	３９３，８４７	３６２，７６６	８７３，７２５	３６４，１８９	３５７，０４７	３６６，９２２	３４２，３３５
	平均年齢（歳）	４３．７０	３７．７６	４７．３８	４４．２１	４２．５４	３４．９８	４３．８８	４３．６６	４３．６８	５４．２５

イ　初任給

区分		行政職（円）	公安職（円）	教育職（1）（円）	教育職（2）（円）	研究職（円）	医療職（１）（円）	医療職（2）（円）	医療職（3）（円）	海事職（円）	現業職（円）
高校卒		１５８，９００	１８１，１００	１７０，５００	１７０，５００	―	―	１６０，５００	准看 １７５，６００	航海士等 １８６，３００	１５４，６００
大学卒		１９１，７００	２２２，２００	２１４，２００	２１４，２００	１９８，９００	３０９，３００	１９７，８００	短大三卒 ２１３，２００	航海士等 ２３５，９００	―
国の制度	高校卒	１５４，６００	１５２，４００	―	―	―	―	１５５，１００	准看 １６９，９００	―	１５１，９００
	大学卒	１８５，２００	２１９，２００	―	―	１９０，４００	２５３，６００	１９１，５００	短大三卒 ２０４，９００	―	―

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			教育職（1）			教育職（2）			研究職			医療職（1）			医療職（2）			医療職（3）			海事職			現業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和5年1月1日現在	1級	424	13.4	1級	134	10.9	1級	44	2.6	1級			1級	72	45.6	1級	37	61.6	1級	1	1.1	1級			1級	1	2.7	1級		
	2級	690	21.9	2級	205	16.7	2級	1,493	88.1	2級	3,105	88.9	2級	39	24.7	2級	12	20.0	2級	35	38.4	2級	40	66.7	2級	20	54.1	2級	44	51.2
	3級	858	27.2	3級	258	21.1	特2級	54	3.2	特2級	32	0.9	3級	33	20.9	3級	7	11.7	3級	5	5.5	3級	12	20.0	3級	8	21.6	3級	42	48.8
	4級	326	10.3	4級	436	35.6	3級	71	4.2	3級	185	5.3	4級	13	8.2	4級	4	6.7	4級	27	29.7	4級	5	8.3	4級	7	18.9			
	5級	415	13.2	5級	58	4.7	4級	32	1.9	4級	171	4.9	5級	1	0.6				5級	17	18.7	5級	2	3.3	5級	1	2.7			
	6級	328	10.4	6級	45	3.7													6級	5	5.5	6級	1	1.7						
	7級	45	1.4	7級	65	5.3													7級	1	1.1	7級								
	8級	47	1.5	8級	14	1.2																								
	9級	23	0.7	9級	10	0.8																								
	計	3,156	100.0	計	1,225	100.0	計	1,694	100.0	計	3,493	100.0	計	158	100.0	計	60	100.0	計	91	100.0	計	60	100.0	計	37	100.0	計	86	100.0

区分	行政職			公安職			教育職（1）			教育職（2）			研究職			医療職（1）			医療職（2）			医療職（3）			海事職			現業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和4年1月1日現在	1級	409	13.0	1級	138	11.3	1級	60	3.5	1級			1級	69	43.9	1級	36	61.0	1級	2	2.2	1級			1級	2	5.4	1級		
	2級	708	22.4	2級	208	17.0	2級	1,501	87.7	2級	3,122	88.9	2級	40	25.5	2級	12	20.3	2級	30	32.6	2級	34	64.2	2級	20	54.1	2級	52	53.6
	3級	888	28.1	3級	270	22.1	特2級	49	2.8	特2級	35	1.0	3級	34	21.7	3級	7	11.9	3級	11	11.9	3級	11	20.7	3級	7	18.9	3級	45	46.4
	4級	287	9.1	4級	415	34.0	3級	70	4.1	3級	184	5.2	4級	13	8.3	4級	4	6.8	4級	25	27.2	4級	5	9.4	4級	7	18.9			
	5級	438	13.9	5級	58	4.8	4級	32	1.9	4級	172	4.9	5級	1	0.6				5級	17	18.5	5級	2	3.8	5級	1	2.7			
	6級	323	10.2	6級	42	3.4													6級	6	6.5	6級	1	1.9						
	7級	44	1.4	7級	67	5.5													7級	1	1.1	7級								
	8級	44	1.4	8級	14	1.1																								
	9級	16	0.5	9級	10	0.8																								
	計	3,157	100.0	計	1,222	100.0	計	1,712	100.0	計	3,513	100.0	計	157	100.0	計	59	100.0	計	92	100.0	計	53	100.0	計	37	100.0	計	97	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級	9　級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第１項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種				
				行政職	公安職	教育職（1）	教育職（2）	現業職
令和5年度	職員数(A)(人)		10,060	3,156	1,225	1,694	3,493	86
	昇給に係る職員数(B)(人)		7,758	2,466	1,103	1,212	2,607	38
	号給数別内訳	1号給(人)	4	1	3			
		2号給(人)	3		3			
		3号給(人)	40	12	16	3	8	
		4号給(人)	6,755	1,987	1,051	1,209	2,193	38
		5号給(人)	956	466	30		406	
	比率(B)／(A)(%)		77.1	78.1	90.0	71.5	74.6	44.2
令和4年度	職員数(A)(人)		10,099	3,157	1,222	1,712	3,513	97
	昇給に係る職員数(B)(人)		9,793	3,049	1,200	1,643	3,431	91
	号給数別内訳	1号給(人)	1,997	578	116	402	813	45
		2号給(人)	1,592	533	72	350	542	32
		3号給(人)	31	14	13	3	1	
		4号給(人)	5,238	1,481	959	888	1,675	14
		5号給(人)	935	443	40		400	
	比率(B)／(A)(%)		97.0	96.6	98.2	97.3	97.7	93.8

（注）50歳以上の昇給制度を令和5年度から国準拠に改正　50～54歳：標準4号給(改正前2号給)、55歳以上：標準0号給(改正前1号給)

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
令和５年度	２．０５０	２．０５０	４．１０	有	
令和４年度	１．９７５	２．１２５	４．１０	有	
国の制度	２．２００	２．２００	４．４０	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	２４．５８６９	３３．２７０８	４７．７０９０	４７．７０９０	定年前早期退職特例措置（２～２０％加算）	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国の制度（支給率等）	２４．５８６９	３３．２７０８	４７．７０９０	４７．７０９０	定年前早期退職特例措置（１～４５％加算）	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ　地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	神戸市	京都市	広島市	岡山市	徳島市
支給率　(%)	２０	１６	１５	１２	１０	１０	３	３
支給対象職員数（人）	２７	１３	２	１	１	１	１	２
国の指定基準に基づく支給率(%)	２０	１６	１５	１２	１０	１０	３	３

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職（1）	教育職（2）	現業職
給料総額に対する比率（%）	０．５	０．３	１．５	０．７	０．３	０．２
支給対象職員の比率（%） （令和５年１月１日現在）	５５．６	３３．９	１００．０	６３．１	５５．５	５５．８
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、死体取扱手当、防疫等業務手当、夜間特殊業務手当、				
	支給対象職員の比率の高いもの	教員特殊業務手当、防疫等業務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当、夜間特殊業務手当				

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住居手当	異なる	手当額の上限２７，０００円（手当の支給対象となる家賃の下限１２，０００円）
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、１，６００円～５０，１００円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月３，０００円を上限） 自動車の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月１，０００円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の２／３を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件 ノーマイカー運動参加者に対し、１月当たり３往復程度参加することを想定した手当を支給

議案第1号

当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課　名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起　債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,021,940	3,049,317	△ 27,377	2,416		81,957	2,937,567	
財政課	51,328,787	52,558,127	△ 1,229,340	373		443,316	50,885,098	
政策法務課	16,220	14,027	2,193			463	15,757	
税務課	29,019,702	27,917,394	1,102,308			183,187	28,836,515	
営繕課	560,231	501,795	58,436	9,789	36,000		514,442	
人事企画課	1,287,722	2,817,028	△ 1,529,306			24,690	1,263,032	
職員支援課	74,869	65,002	9,867			6,069	68,800	
職員人材開発センター	48,887	48,756	131			22,396	26,491	
行政監察・法人指導課	14,433	14,056	377			3	14,430	
デジタル・行財政改革局								
デジタル改革推進課	1,784,099	1,783,053	1,046			71,124	1,712,975	
行財政改革推進課	660,024	145,811	514,213		301,000	45,270	313,754	
人権局								
人権・同和対策課	378,358	348,427	29,931	163,609		12	214,737	
総合事務センター								
庶務集中課	213,817	205,907	7,910			44,260	169,557	
物品契約課	22,184	51,653	△ 29,469				22,184	
<地方機関計上予算>								
公文書館	20,914	17,978	2,936			1,630	19,284	
合　計	88,452,187	89,538,331	△ 1,086,144	176,187	<235,700> 337,000	924,377	87,014,623	県費負担 87,250,323

【説　明】

＜総務部の主な事業＞

【政策法務課】　・(新)契約手続デジタル化事業(1,914千円)

【税務課】　・ふるさと納税促進事業(233,918千円)

・税外未収金回収関連強化事業(9,490千円)

【デジタル改革推進課】・(新)県庁デジタル活用人材育成事業(2,758千円)

【行財政改革推進課】・県立鳥取少年自然の家跡地整備事業(継続費)(572,963千円)

(注)起債欄の＜　＞書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は、起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

総務課（内線：７８４６）、税務課（内線：７０５０）
デジタル改革推進課（内線：７６４２）、人権・同和対策課（内線：７６０３）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	3,493,868	3,431,988	△61,880	571		〈基金繰入金〉 18,909 〈受託事業収入〉 17,154 〈手数料〉 1,229 〈雑入〉 32,525	3,423,480	

事業内容の説明　　【「鳥取県原子力防災対策基金」充当】

総務部一般職員３５７（定数外４１含む）名分及び一般職の会計年度任用職員１２２名分の人件費である。

区分			職員数		予算額	財源内訳		
款名	項名	目名	一般職員	会計年度任用職員		国庫支出金	その他	一般財源
02総務費	01 一般管理費	01 一般管理費 （総務課）	(39) 250	※98	(273,117) 2,672,898		(基金繰入金) 18,909 (受託事業収入) 227 (雑入) 32,233	2,621,529
	02 企画費	01 企画総務費 (デジタル改革推進課)	(2) 18		(14,006) 126,054		(受託事業収入) 13,992	112,062
	03 徴税費	01 税務総務費 （税務課）	80	23	628,942		(手数料) 1,229 (雑入) 280 (受託事業収入) 2,935	624,498
03民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費 (人権・同和対策課)	9	1	65,974	571	(雑入) 12	65,391
計			(41) 357	122	(287,123) 3,493,868	571	69,817	3,423,480

職員数欄及び予算額欄の上段（　）は、定数外職員及び定数外職員分で内数。
※障がい者ワークセンター１６人を含む。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　総務課（内線：７１５６）
　　１目　一般管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事・副知事費	39,805	45,284	△5,479				39,805	
トータルコスト	89,461千円（前年度　95,444千円）［正職員：6人、会計年度任用職員：1人］							
主な業務内容	知事・副知事の日程調整、来客接待等、知事・副知事車の運転業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県政運営を円滑に推進するため、秘書担当等が知事・副知事と外部や各部局等との橋渡し、連絡調整に係る事務を集約的に実施する。

２　主な事業内容

- 知事、副知事人件費　38,565千円
- 知事、副知事交際費　1,000千円
- その他事務経費　240千円

３　事業目標・取組状況・改善点

知事・副知事と外部や各部局等との橋渡し、連絡調整に係る事務を秘書担当において集約的に実施することにより、県政運営を円滑に推進する。

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
総務部管理運営費	27,245	17,035	10,210			〈雑入〉150	27,095	
トータルコスト	75,632千円（前年度　65,786千円）［正職員：5.1人、会計年度任用職員：3人］							
主な業務内容	総務部・他部局・総合事務所各所属等との連絡調整、総務部の予算・決算庶務業務、位勲（戦没者に係るものを除く。）及び褒章事務、図書室に関する予算要求・総合調整							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

連絡調整業務、県庁内図書室管理運営に要する経費

２　主な事業内容

- 県庁内図書室の運営、総務部内外の連絡調整等に要する経費　27,164千円
- 春秋叙勲及び高齢者叙勲経費　81千円

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
総務部内及び県庁各所属との連絡調整の集約的実施、また、県庁内図書室の効率的な運用により、円滑な業務運営を行う。

＜取組状況＞
- 総務部関係所属の予算・決算業務や連絡調整が必要な業務を集約的に実施し円滑な業務運営を図った。
- 県関係者の春、秋叙勲及び高齢者叙勲の具申・推薦業務等を適切に行うとともに、年２回（春・秋）知事公邸での伝達式を実施している。
- 平成２９年４月より「県庁内図書室（総務課所管）」と「県議会図書室（県議会事務局所管・法必置）」を併置することにより、県職員及び県議会に対するレファレンス機能の拡充、配架図書等の集約化等による利便性向上及び運営の効率化を図りながら「知の拠点」としてリニューアルした。
- 令和元年度は、既存資料利用の利便性の向上を目的に、議会図書室所蔵資料の配架の拡大及び貸出手続きの簡素化に向けて取り組んだ。
- 令和３年度には、県立図書館の協力により、文献複写、取寄せの案内を作成し、全庁（特に地方機関向け）に発信した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　総務課（内線：７７８０）
　　１目　一般管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事公舎管理費	2,652	4,897	△2,245				2,652	
トータルコスト	9,302千円（前年度　11,529千円）［正職員：0.3人、会計年度任用職員：1.5人］							
主な業務内容	保守点検、修繕の発注、契約事務、知事公邸利用申請の受付							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

知事公舎の維持・管理を行う。

２　主な事業内容

- 知事公舎の維持・管理
- 知事公舎で実施される各種行事の運営補助、日程調整、見学者対応（案内、説明）等

３　事業目標・取組状況・改善点

知事公邸の管理を適切に行い、公邸見学や各事業での利用を円滑に進めることができるようにする。

事 業 名	本年度	前年度	比　較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
東日本大震災避難者生活再建支援事業	500	500	0				500	
トータルコスト	1,280千円（前年度　1,289千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	チーム会議の開催、避難者にかかる調査等対応							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

東日本大震災により避難し本県で生活しておられる方々が、孤立感を抱えることなく、安心して生活が送れるよう、市町村や民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と連携し、支援する。

２　主な事業内容

項目	内容
東日本大震災避難者等総合支援チーム会議の開催	制度的な課題が生じた場合などに、他部局、市町村、民間支援団体等により、解決に向けた施策等を検討する会議を開催する。
避難者にかかる調査等への対応	復興庁が四半期ごとに調査している全国の避難者数にかかる調査、避難元の自治体からの協力依頼や調査依頼に対応する。

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
東日本大震災により避難し本県で生活しておられる方々が、孤立感を抱えることなく、より豊かで安心した生活が送れるよう、市町村や民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と引き続き連携し、支援する。

＜取組状況＞
- 平成２４年１２月から、避難者の相談対応、交流会の開催、HPや広報誌での情報発信等の業務をとっとり震災支援連絡協議会へ委託し、関係機関と連携しながら様々な支援を展開した。
- 平成２７年度は、よりよい支援に向けて、避難者意識調査を実施した。
- 平成２８年度から、本格的な生活再建支援に向けて、戸別訪問に取り組んだ。
- 平成３０年度から、訪問調査等により把握した個別支援が必要な方について、市町が主体となり、関係機関が連携して個別ケア会議を開催する体制を整備し、継続的に支援を行っている。
- 令和３年度から、とっとり震災支援連絡協議会への避難者支援業務委託を福島県事業へ一本化して実施することとなったことにより委託事業相当分の事業費は減額となったが、関係機関と連携し、必要な支援を継続している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　総務課（内線：７７７１）
　　７目　財産管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	207,001	186,766	20,235			<使用料18,372、財産収入2,823、雑入9,243> 30,438	176,563	
トータルコスト	224,772千円（前年度　204,658千円）［正職員：1.8人、会計年度任用職員：1.3人］							
主な業務内容	庁舎管理業務、TEAS業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

関係法令を遵守し、県庁舎を良好な状態で管理することにより、来庁者の安全確保や利便性の向上、職員の執務環境の保全を図るとともに、県有施設におけるTEAS１種の認証継続等環境配慮活動を推進する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額	前年度予算額	前年度からの変更点
1	警備・防災業務	県庁舎の防災、警備委託費	62,865	57,335	労務単価改訂
2	管理・保全業務	清掃、廃棄物処理、除雪・排雪、植栽管理委託費	73,577	70,854	労務単価改訂
3	県庁TEAS業務	TEAS１種登録（継続）審査の受審、自己評価員養成	313	313	
4	負担金	各種研修、講習負担金、電波利用料	128	125	
5	使用料	除雪機レンタル料	866	866	
6	枠内事務費	光熱水費、電話料、消耗品費、小修繕費等	69,252	57,273	県庁舎設備管理事業分を統合
合計			207,001	186,766	

３　事業目標・取組状況・改善点

庁舎（分庁舎を含む）の建築物の清掃や警備等の管理を適正に行い、庁舎の安全性や利便性の向上を図るとともに、執務環境の維持、改善を図る。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費
　　７目　財産管理費

総務課（内線：７７７２）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎設備管理事業	（債務負担行為 5,784） 71,839	180,854	（債務負担行為 5,784） △109,015	2,416			（債務負担行為 5,784） 69,423	

トータルコスト	95,230千円（前年度　203,723千円）［正職員：3人］
主な業務内容	県庁舎設備維持管理業務
工程表の政策内容	－

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

関係法令等を遵守し、県庁舎の各設備の機能維持、改修により執務者、来庁者の安全確保や利便性の向上、執務環境の保全及び改善を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額	前年度予算額	前年度からの変更点
1	県庁舎の電話・電気・機械設備の維持管理	電話設備、電気設備、機械設備及び建築設備の点検委託	59,478 債務負担 (R6-R8) 5,784	52,193	なし
2	県庁車庫棟耐震補強計画業務委託	県庁車庫棟の竣工は昭和５０年であり、旧耐震基準建物である。平成２７年度に実施した耐震診断の結果、耐震性が低いと診断されており、かつ、令和４年度に鳥取県耐震改修計画（住まいまちづくり課所管）に盛り込まれたため、耐震改修により庁舎の安全性向上を図る。（R5補強計画、R6実施設計、R7工事）	7,669	0	新規
3	県庁舎倉庫棟（Ｄ棟）外壁改修	外壁コンクリートにひび割れ、モルタル浮き及び爆裂が多数発生しており、補修及び塗装を行う。劣化が著しい建具塗替え、屋根防水改修及びバルコニー床・手すり改修工事を行う。（R5実施設計、R6工事）	1,832	0	新規
4	本庁地下電気室蓄電池更新業務委託	直流電源装置の蓄電池の取替時期であるため、更新する。	2,860	0	新規
5	県庁舎構内電話設備更新業務委託	現在の構内電話交換機を更新する。	0	112,693	R4業務完了
6	冷温水発生機分解整備委託	経年劣化により機密低下しているため、分解整備による復旧を行う。	0	7,934	R4業務完了
7	枠内標準事務費		0	8,034	県庁舎管理事業に集約
	合計		71,839	180,854	

３　事業目標・取組状況・改善点

設備の省エネ化に取り組むと共に、コスト縮減及び保守業務レベルの安定化を図る。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　財政課（内線：７０４７）
　　１目　一般管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	207,000	207,000	0				207,000	
トータルコスト	207,780千円（前年度　207,789千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	予備枠充当に係る事務処理等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県庁全体における各事業の円滑な推進を図るため、一般的調整事務経費を予備的に措置するものである。

２　主な事業内容

職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費
・管理諸費（標準事務費等）　187,000千円（187,000千円）
・赴任旅費　20,000千円（ 20,000千円）
※（　）は前年度予算額

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
県庁内の事務的経費に係る臨時的、突発的事項に機動的な対応を行う。

＜取組状況・改善点＞
県庁全体における各事業の円滑な推進を図るため、一般的調整事務経費、職員の人事異動に伴う赴任旅費等を予備的に措置し、機動的な対応を行っている。

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
災害復興調整費	50,000	50,000	0				50,000	
トータルコスト	50,780千円（前年度　50,789千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	災害復興調整費の執行に係る事務処理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

災害発生の際、補正予算の編成を待たずに迅速に各種の復旧・復興事業に取り組むことができるようにするための経費である。

２　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
災害発生時に、迅速な復旧・復興事業に取り組む。

＜取組状況・改善点＞
災害発生時に補正予算対応を含め、県民の安全・安心を確保するために必要な施策を迅速に行っている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　財政課（内線：７０４７）
　　５目　財政管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	10,522	10,571	△49	373		<収益事業収入> 18	10,131	
トータルコスト	167,242千円（前年度　169,080千円）［正職員：20.1人］							
主な業務内容	予算執行に関する管理、予算編成に関する業務、県財政に関連する条例等の審査							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

（１）予算用務

予算編成等を行うために要する運営経費

（２）財政用務

健全な財政運営を図るための歳入の確保及び歳出の適正管理に資する調査、連絡調整に要する経費

（３）議事調整用務

県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費

２　主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額	前年度予算額	前年度からの変更点
1	予算用務関係費	予算編成、予算執行に関する管理、県財政に関連する条例等の審査等を行うために必要な経費	１，０８８	１，１３８	
2	財政公表及び調査費	年２回の本県財政の公表、中期財政見通し等予算に関する広報資料の作成を行う経費	１，９２１	１，９２１	
3	消費状況調査費	年４回、国民経済計算における県内消費の状況を調査する経費	３７３	３７６	
4	公会計システム保守管理業務委託	新公会計システムに係る保守管理業務委託に要する経費	１，５０７	１，５０７	
5	議案作成費	付議案並びに報告事項の印刷・校正作業に係る経費	２，２７３	２，０６９	単価の上昇
6	経営状況報告作成費	経営状況報告の印刷・校正作業に係る経費	４２７	４２０	
7	その他	交付税等国への要望関係、宝くじの発売管理、国等からの各種調査回答する経費	２，９３３	３，１４０	
		合計	１０，５２２	１０，５７１	

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

県民との約束事項である「財政誘導目標」を達成するため、より効果的・効率的な事業実施のための不断の見直しを行う。

＜取組状況・改善点＞

事業全般にわたって、最少の経費で最大の効果を上げるよう精査するとともに、「鳥取発・政策主導型予算編成システム」により、県民、関係機関等との議論を含めた検討の期間を確保して、施策内容を練り上げている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費
　　11目　財政調整基金費

財政課（内線：７０４９）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	1,124	1,124	0			〈財産収入〉 1,124		

トータルコスト	1,904千円（前年度　1,913千円）［正職員：0.1人］
主な業務内容	預金利息の算出、積立事務等に係る処理
工程表の政策内容	―

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

財政調整基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費である。

２　主な事業内容

基金に関する収支の管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理）
　・積立金　１，１２４千円

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
基金の効率的な運用を行う。

＜取組状況・改善点＞
基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　財政課（内線：７０４７）
　　12目　諸費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,780千円（前年度　30,789千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	償還金の配当に係る事務処理							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費である。

２　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
年度中途に明らかになる臨時的事項に、機動的な対応を行う。

＜取組状況・改善点＞
過年度に受領した国庫補助金等のうち、その受領額の精算が必要となったものについて、交付者に返還するために要する経費を枠的に措置し、機動的な対応を行っている。

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
地方公営企業繰出金	3,653	3,466	187				3,653	
トータルコスト	4,433千円（前年度　4,255千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	公営企業に対する繰出金の算出、支払等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき一般会計から企業会計へ繰出しを行う。

２　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、適切に一般会計から企業会計への繰出を行う。

＜取組状況・改善点＞
総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行っている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
１項　総務管理費
13目　減債基金費

財政課（内線：７０４７）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	48,990	112,880	△63,890			〈財産収入〉 48,990		

トータルコスト	49,770千円（前年度　113,669千円）［正職員：0.1人］
主な業務内容	基金に関する収支の管理
工程表の政策内容	―

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

減債基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費である。

２　主な事業内容

基金に関する収支の管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理）
・積立金　４８，９９０千円
（※令和４年度は、債券の満期償還があったため例年より予算額が大きくなったものであり、令和５年度は平年ベース）

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
基金の効率的な運用を行う。

＜取組状況・改善点＞
基金のより効率的な運用を目指し、定期的に債券購入をし、運用益を積み立てることができている。

財政課（内線：７０４７）
17目　臨時財政対策債償還基金費
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
臨時財政対策債償還基金費	12,500	12,500	0			〈財産収入〉 12,500		

トータルコスト	13,280千円（前年度　13,289千円）［正職員：0.1人］
主な業務内容	基金に関する収支の管理
工程表の政策内容	―

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

臨時財政対策債償還基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費である。

２　主な事業内容

基金に関する収支の管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理）
・積立金　１２，５００千円

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
基金の効率的な運用を行う。

＜取組状況・改善点＞
基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

12款　公債費
　１項　公債費
　　１目　利子

財政課（内線：７０４９）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	958	1,286	△328				958	
トータルコスト	1,738千円（前年度　2,075千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	借入金利子額の算出、支払等に係る事務処理							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

収入と支出の時期の乖離により発生する一時的な歳計現金不足に備え、県が保有する基金及び金融機関等から年度を超えない範囲で行う短期の借入に係る利子を支払うための資金枠である。

２　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
適切な資金管理を行う。

＜取組状況・改善点＞
・一時的な歳計現金不足に備えた資金手当てであるが、近年、一時借入の実績はない。
・一時借入金の予算枠を適宜調整することで、定期的な債券購入につながっている。

財政課（内線：７０４９）
　　２目　公債管理特別会計繰出金
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	50,814,040	50,479,300	334,740			＜手数料225,498、基金繰入金154,568、諸収入618＞ 380,684	50,433,356	
トータルコスト	50,814,820千円（前年度　50,480,089千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	公債費の繰出に係る事務処理							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取県公債管理特別会計に対し、令和５年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

内容	予算額	前年度予算額
元金相当額	47,685,863	47,115,312
利子相当額	3,061,596	3,283,684
公債諸費相当額	66,581	80,304
計	50,814,040	50,479,300

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
県債の適切な管理を行う。

＜取組状況・改善点＞
公債費負担の平準化に留意し、適切な償還年限の設定、減債基金を活用した計画的な積立を行い、適切な償還管理を行っている。
また、令和２年度から市場公募債を導入し、調達手段の多角化を図っている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

14款　予備費
　１項　予備費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　財政課（内線：７０４７）
　　１目　予備費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,780千円（前年度　150,789千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	予備費の執行に係る事務処理							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

予算計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費である。

２　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

臨時的、突発的事項に機動的な対応を行う。

＜取組状況・改善点＞

臨時的、突発的事項が発生した場合において機動的な対応を行っている。

２款　総務費
　１項　総務管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　財政課（内線：７０４７）
　　１目　一般管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（終了）新型コロナ・物価高騰及び生活者支援等緊急対応調整費	0	1,500,000	△1,500,000					
トータルコスト	0千円（前年度　1,500,789千円）［正職員：0人］							

事業内容の説明

時限的な枠予算としての対応であり、事業を終了する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費
　　４目　文書費

政策法務課（内線：７０２３）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
文書法令費	13,434	13,155	279			<使用料1、財産収入5> 6	13,428	
トータルコスト	77,369千円（前年度　77,820千円）［正職員：8.2人］							
主な業務内容	条例、規則、告示等の審査、県公報の発行、法律相談、訴訟・不服申立てへの対応の総括に関すること。起案文書の審査他文書事務に係る指導監督。文書の保存、引継ぎ及び廃棄。公印に関すること。							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

（１）文書事務処理費
　起案文書の審査、文書及び公印の管理等に関する指導監督を行い、適正な文書事務等の執行を図る。
（２）法令諸費
　条例、規則等の審査、法的課題への対応等により、各所属の適正な法的判断に基づいた業務運営を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	文書事務処理費	ア　起案文書の審査その他文書事務の指導監督に関すること イ　文書の保存、引継ぎ及び廃棄並びに閲覧に関すること ウ　文書の施行確認に関すること エ　公文書管理条例の施行に関すること	２，９３０
2	法令諸費	ア　法令審査事務 ・県内に適用される条例・規則等の審査 ・公布された条例・規則等の閲覧・検索のためのデータベースの管理 イ　県公報発行事務 ・条例・規則等を公布するための鳥取県公報の作成、発行及び県ホームページへの掲載 ウ　法律相談業務 ・県庁各所属からの法律相談への対応 ・弁護士に各種法律問題について相談 エ　訴訟等対応 ・県が原告、被告等である訴訟への対応 ・不服申立てに関する対応の総括 オ　審理員候補者等研修 ・審理員候補者等の研修	１０，５０４
		合計	１３，４３４

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）文書事務処理費
ア　公文書管理条例、文書管理規程等の規程に沿った適正な文書事務が行われるよう、また、県の公文書が受信者に分かりやすいものとなるよう、厳格な文書審査と起案者に対する指導を行った。
【目標値】施行確認時指摘起案数：全起案数の１０％以内（本庁分）
イ　新規採用職員、文書管理主任に対して文書事務の研修を行った。
ウ　各所属における文書事務の適正化が図られるよう各所属における自己点検及び政策法務課による実地検査を行った。

（２）法令諸費
ア　県民の視点に立った分かりやすく、かつ、法的課題に的確に対応した条例・規則等の制定の支援を実施した。
イ　各所属の条例・規則の制定等が、県の政策目標に即応できるよう積極的な支援を行った。
ウ　各所属が抱える法的問題・課題が県の政策課題に則して解決できるよう、法律相談の法的支援を実施した。
エ　訴訟、審査請求に係る準備書面、裁決書等の作成等について積極的に支援した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費
　　４目　文書費

政策法務課（内線：７０２３）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政不服審査会諸費	872	872	0			〈負担金〉 457	415	
トータルコスト	3,991千円（前年度　4,026千円）［正職員：0.4人］							
主な業務内容	審査会運営業務（庶務関係）、審査会運営業務、市町村等共同設置関係業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県に対する不服審査請求について適正な審理手続を行うとともに、県及び共同設置市町村等に対する不服審査請求に係る行政不服審査会の運営を行うことにより、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保する。

２　主な事業内容

委員の研修の実施、審査会庶務職員の研修の実施、審査会の招集、議案、調書、記録、議事録等の作成、答申書作成、送付及び答申内容の公表、負担金の算定

３　事業目標・取組状況・改善点

・行政不服審査法の改正に伴い、平成２８年度から第三者機関である行政不服審査会（以下「審査会」という。）の諮問手続きを経ることとされ、県に対する不服審査請求について適正な審理手続を行うことを目的としている。
・本県においては、審査会を県と市町村及び一部事務組合等の計２７団体で共同設置し、平成２８年度から令和３年度までの間に、計３２件の答申を行った。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費
　　４目　文書費

政策法務課（内線：７０２８）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）契約手続デジタル化事業	1,914	0	1,914				1,914	
トータルコスト	4,253千円（前年度　0千円）［正職員：0.3人］							
主な業務内容	契約等事務、運用規定の整備、導入マニュアル策定、関係課調整、庁内周知、サービスの運用管理（アカウント発行、トラブル対応）							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

電子署名技術を活用した電子契約サービスを導入することにより、電子契約可能な全庁の契約手続きを電子化し、県と契約する事業者の利便性を向上させ、庁内事務の効率化を図る。

２　主な事業内容

クラウド型の電子契約サービス調達　予算額：１，９１４千円（サービス利用料）

※事業者及び庁内利用者向け説明会の開催経費等の導入支援に係る経費はサービス利用料に含まれる。

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
電子契約可能な契約書を全て電子化して、事業者の利便性向上と、庁内事務の効率化を目指す。

＜取組状況＞
利便性とセキュリティレベルの高い電子契約サービスの導入に向けて調査・検討を重ねた。

＜改善点＞
公的証明や許認可通知などの一般文書については、技術上の課題があり、引き続き導入に向けて調査検討を行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　１項　総務管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　税務課（内線：７０６９）
　　７目　財産管理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと納税促進事業	233,918	217,320	16,598				233,918	
トータルコスト	249,512千円（前年度　233,092千円）［正職員：2人］							
主な業務内容	ふるさと納税制度のPR、寄附の受付、礼状の送付等							
工程表の政策内容	ふるさと納税の推進							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取県へのふるさと納税制度による寄附を幅広く呼びかけるとともに、鳥取県の魅力を県外の方にPRする。
以下の取組を強化し、寄附の増加を図っていく。

〇返礼品の新規開拓
・関係部局と連携しながら、県内製造業、農林水産業、サービス業の動向とトピック（新規開業・出店情報、新商品・人気商品・コンクール等受賞情報等）の情報を収集・分析し、個別の目標件数を設定した上で計画的に、新規返礼品の提案と返礼品事業者の新規開拓に取り組む。
〇情報発信の強化
・県特産品のPRなど関係部局の広報イベント活動と連携しながら鳥取県のふるさと納税の情報発信に取り組むとともに、新たにポータルサイトを追加して全国的な露出を広め、新規の寄附者を獲得する。

＜寄附受入金額＞　※災害被災自治体の代行受付分を除く
・令和元年度　　　　　　272,189千円
・令和２年度　　　　　　354,301千円
・令和３年度　　　　　　397,285千円
・令和４年度（～１２月）286,210千円

２　主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	予算額	内 容
ふるさと納税返礼品購入費	144,045	寄附者に対してパートナー企業の協力を得て特産品等の返礼品を送付する。
ふるさと納税受付事務等	78,532	（１）ふるさと納税受付等業務を委託して実施する。 （受付業務委託についてはR5～R7債務負担行為を設定済） （２）自治体と寄附ニーズのある企業をつなぐ民間の企業版ふるさと納税マッチング支援プラットフォームを活用する。
その他事務経費	11,341	制度周知活動等に係る経費
合　計	233,918	

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
前年度以上の財源確保となるよう、ふるさと納税を推進する。

＜取組状況＞
コロナ禍の移動制限等の緩和を踏まえて県内宿泊・体験型のお礼の品の開拓に注力するとともに、特定の目的を寄附で応援する「クラウドファンディング型ふるさと納税」を推進し、新たな寄附者の獲得に努めた。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　３項　徴税費
　　１目　税務総務費

税務課（内線：７０５１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務管理費	25,230	31,529	△6,299				25,230	
トータルコスト	77,225千円（前年度　84,055千円）［正職員：6.3人、会計年度任用職員：1人］							
主な業務内容	税関係例規等の整備、税務統計書資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力、税務職員研修等の実施、全国規模・ブロック単位研修の受講							
工程表の政策内容	適正・公平な課税・徴収制度の確保							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県及び県内市町村の税務行政を適正かつ適切に遂行するための経費

２　主な事業内容

（主な経費）

・県税事務所の運営に要する経費　13,836千円
・西部県税事務所の米子市役所への移転に係る経費　10,245千円
・各種負担金　1,049千円
・固定資産評価審議会委員報酬　82千円
・研修会開催経費　18千円

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
適正公平な課税と納税秩序の確立に向けた税務事務を執行する。

＜取組状況＞
適正な税務行政の執行に不可欠な県税例規を効率的に確認できる体制を整えるほか、各種団体の会議等の参加により情報収集や意見交換を実施した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　３項　徴税費
　　１目　税務総務費

税務課（内線：７７８４）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税外未収金回収関連強化事業	9,490	1,978	7,512				9,490	
トータルコスト	25,864千円（前年度　18,539千円）［正職員：2.1人］							
主な業務内容	債権ごとの管理マニュアルの更なる内容の充実の支援、各所属の債権管理体制の聴き取り・助言、個別の債権の対応状況の確認、法的な相談の強化							
工程表の政策内容	税外未収債権の適切な管理と回収							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

　債権管理に対する関係部局の意識を統一し、滞納発生の抑制や、困難案件の処理に関する効果的な回収等を促進するため、「税外未収債権管理プロジェクトチーム」を中心とした全庁的な対応を行うとともに、適正な債権管理及び効果的な債権回収を行うため、担当課への支援・助言等の体制整備、法的措置を含む回収業務の積極的な外部委託を推進する。
　また、債権回収の困難事案については、担当課と事例ごとに対応方針を検討し、その結果に基づいてチームを構成して、合同で訪問催告や法的手続き等を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	困難案件対応チーム強化事業（新規）	困難案件対応チーム（※）の活動の強化を図るため、税務課の支援等のほか、弁護士による法的措置及び法律相談体制を整備することで、効果的な債権回収を図る。 　なお、債権回収の過程で、資力のない未納者等、福祉的支援が必要であることが判明した場合は、自立支援に向けて福祉部局と連携して対応する。	４，０００
2	初期未納者への連絡を行うコールセンター設置（新規）	滞納が発生した早期の段階で、滞納者に対して連絡を行うコールセンターを民間委託により設置し、新規発生債権の抑制を図る。	３，０００
3	債権回収業務委託（拡充）	現年度発生債権を含む回収業務をサービサー等に委託して効率的な回収を図る。	２，０４０
4	債権管理研修（外部講師）	自治体の債権管理・回収に精通した外部講師による職員向けの研修を実施し、専門的、実践的な知識の習得を図る。 　債権管理・回収に関しての基礎的な研修については、職員が講師となって行う。	４５０
		合計	９，４９０

※各担当課等で構成する実働チーム
　対応困難な事案を関係課（担当課及び税務課のほか、場合によっては市町村等の外部も含む）でケース会議を開催し、方針を決定のうえ債権回収等を行う。

＜参考＞新規発生滞納抑制のための担当課と税務課との連携
税務課は各担当課から債務者の内容をヒアリングし、以下の対応へ繋げる。
○これまで滞納がなく、早期の対応が必要な未納者に対しては、コールセンターを活用して早期の解決を図る。（大量件数の処理）
○これまでに滞納があり、繰越債権とともに債権回収に当たる必要がある未納者は、サービサー等へ債権回収業務を委託する。
○直接会って説明や説得等が必要な未納者へは、担当課と税務課等で共同して臨戸等を行う。
○「鳥取県債権回収計画等に関する条例」に基づき、未納者の情報共有によって名寄せを行い、共通した未納者については連携して債権回収に当たる。

３　事業目標・取組状況・改善点

●事業目標
　税外未収金について、適切な債権管理と新規発生債権の抑制及び困難案件に対する効果的な対応を行う。
●取組状況
　未収金残高は、企業倒産等による突発的要素により増加し、時効消滅により減少するなど、必ずしも債権管理の取組を反映するものでないが、債権ごとのマニュアルの作成や債権回収の外部委託等、また未納者の名寄せにより、効率的な債権回収を図った。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　３項　徴税費
　　２目　賦課徴収費

税務課（内線：７０５１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 起債	財源内訳 その他	財源内訳 一般財源	備考
県税課税調査・収納管理事業	〔債務負担行為 1,682〕 1,110,602	〔債務負担行為 26,080〕 1,113,604	〔債務負担行為 △24,398〕 △3,002			<手数料1,000、受託事業収入2,765、雑入10> 3,775	〔債務負担行為 1,682〕 1,106,827	

トータルコスト	1,396,430千円（前年度　1,402,412千円）［正職員：35人、会計年度任用職員：4.5人］
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、徴収取扱費の交付事務、督促状の発付、納税勧奨、滞納処分、納税表彰、補助金及び報償金交付事務
工程表の政策内容	自主財源の根幹である県税収入確保のための環境等の整備 適正・公平な課税・徴収制度の確保

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費
県税の収納管理及び滞納整理など、税収確保を図るために要する経費
適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組を強化するために要する経費
自主納税の促進、啓発による納税思想高揚のために要する経費

２　主な事業内容

個人県民税徴収取扱費交付金	872,993千円
地方消費税徴収取扱費交付金	26,145千円
特別徴収義務者報償金	116,164千円
自動車二税申告書審査業務等委託料	19,875千円
クレジット収納代行委託料	990千円
軽油定量分析委託料	330千円
各種補助金	2,020千円
納税表彰経費	221千円
県税賦課徴収等に関する労働者派遣業務委託等	14,241千円
県税徴収金に係る警備輸送業務委託	4,515千円
家屋評価補助業務委託	12,870千円

【債務負担行為】
●内　容：家屋評価補助業務委託
●期　間：令和６年度
●限度額：1,682千円

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
徴収率及び納期内納付率の向上による自主財源の確保

＜取組状況＞
(収納チャネルの拡大)
自動車税（定期賦課分）等の一部賦課税目について、平成２４年度からクレジットカード納税、令和元年度から「LINE Pay」、「Pay Pay」、令和４年度から「J-Coin Pay」を利用したスマートフォンアプリ納税の仕組みを導入し、収納窓口を拡大している。

(特別納税義務者報償金)
軽油引取税、産業廃棄物処分場税及びゴルフ場利用税について、県税の徴収・申告納入業務に必要な経費補助として報償金を支給している。

(不正軽油対策)
不正軽油対策協議会、不正軽油ホットラインの設置により、不正軽油情報の積極的な収集、情報交換や広報活動を行うとともに不正が疑われる事象については調査を行い、課税や指導を行っている。

(納税思想の普及啓発)
関係団体等が行う納税思想の普及啓発、自主納税の推進及び安定的な税収の確保等の取組に対して補助金を交付し、円滑な県税業務の運営に協力・貢献していただいている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

２款　総務費
　３項　徴税費
　　２目　賦課徴収費

税務課（内線：７０５２）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務システム運用事業	（債務負担行為 408,690） 181,803	406,732	（債務負担行為 408,690） △224,929				（債務負担行為 408,690） 181,803	
トータルコスト	195,838千円（前年度　420,927千円）［正職員：1.8人］							
主な業務内容	契約事務、鳥取県情報センターとの連絡調整、運用保守に関する調整等							
工程表の政策内容	県税収入確保のための環境等の整備、適正・公平な課税・徴収制度の確保							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県税の課税・収納管理情報を入出力・管理する税務事務総合電算処理システム（県庁基幹システム）、納税者の利便性の向上と税務事務の効率化等を図る税関係システムを運用するための経費

２　主な事業内容

（主な経費）

税務事務総合電算処理システム運用保守等委託料	128,509千円
地方公共団体情報システム機構委託料	6,010千円
地方税ポータルシステム（エルタックス）委託料	1,081千円
地方税共同機構負担金	44,468千円
自動車税環境性能割課税標準額データ購入費等	1,735千円

【債務負担行為】
●内　容：税務システム運用・保守委託料及び機器の賃貸借料
●期　間：令和６年度から令和１０年度まで
●限度額：374,177千円

●内　容：税務システムクラウドサーバ利用料
●期　間：令和６年度から令和１０年度まで
●限度額：34,513千円

３　事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞
徴収率及び納期内納付率向上による税収（自主財源）の確保

＜取組状況＞
平成24年度に全庁的に大きな改善効果が期待できる３つの基幹業務（財務会計・税務・給与）について、抜本的な業務改善に向けた「県庁基幹業務刷新プロジェクト」を設置し、システムの再構築が行われたことにより、平成31年１月から新税務システムが稼働している。
また、自動車保有関係手続ワンストップサービス（OSS）における電子納付（Pay-Easy）、スマホ納税及び地方税共通納税システムに対応した納税環境を運用している。

13款　諸支出金
　２項　地方消費税清算金
　　１目　地方消費税清算金

税務課（内線：７０５２）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	10,478,944	10,301,228	177,716				10,478,944	
トータルコスト	10,479,724千円（前年度　10,302,017千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	清算事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費
（各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標及び人口により他の都道府県と清算する。）

２　事業目標・取組状況・改善点

地方税法の規定に基づき適正に執行する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

13款　諸支出金
　３項　利子割交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　税務課（内線：７０５４）
　　１目　利子割交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	39,813	63,724	△23,911				39,813	
トータルコスト	40,593千円（前年度　64,513千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県民税利子割収入額の５分の３を市町村に交付するために要する経費
（利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、１％の事務費を控除した額の５分の３に相当する額を交付する。）

２　事業目標・取組状況・改善点

地方税法の規定に基づき適正に執行する。

　４項　配当割交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　税務課（内線：７０５４）
　　１目　配当割交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	351,432	257,151	94,281				351,432	
トータルコスト	352,212千円（前年度　257,940千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県民税配当割収入額の５分の３を市町村に交付するために要する経費
（配当割収入額から１％の事務費を控除した額の５分の３に相当する額を交付する。）

２　事業目標・取組状況・改善点

地方税法の規定に基づき適正に執行する。

　５項　株式等譲渡所得割交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　税務課（内線：７０５４）
　　１目　株式等譲渡所得割交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	301,624	325,701	△24,077				301,624	
トータルコスト	302,404千円（前年度　326,490千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県民税株式等譲渡所得割収入額の５分の３を市町村に交付するために要する経費
（株式等譲渡所得割収入額から１％の事務費を控除した額の５分の３に相当する額を交付する。）

２　事業目標・取組状況・改善点

地方税法の規定に基づき適正に執行する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

13款　諸支出金
６項　法人事業税交付金　　　　　　　　　　　　　税務課（内線：７０５４）
１目　法人事業税交付金　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
法人事業税交付金	1,015,999	1,011,113	4,886				1,015,999	
トータルコスト	1,016,779千円（前年度　1,011,902千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

法人事業税収入額の7.7%を市町村に交付するために要する経費
（地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度）

２　事業目標・取組状況・改善点

地方税法の規定に基づき適正に執行する。

７項　地方消費税交付金　　　　　　　　　　　　　税務課（内線：７０５４）
１目　地方消費税交付金　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	13,998,733	12,906,711	1,092,022				13,998,733	
トータルコスト	13,999,513千円（前年度　12,907,500千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

地方消費税の都道府県間清算後収入額の２分の１を市町村に交付するために要する経費
（地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の２分の１に相当する額を交付する。）

２　事業目標・取組状況・改善点

地方税法の規定に基づき適正に執行する。

８項　ゴルフ場利用税交付金　　　　　　　　　　　税務課（内線：７０５４）
１目　ゴルフ場利用税交付金　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	91,057	84,994	6,063				91,057	
トータルコスト	91,837千円（前年度　85,783千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

ゴルフ場利用税収入額の１０分の７をゴルフ場所在の市町村に交付するために要する経費

２　事業目標・取組状況・改善点

地方税法の規定に基づき適正に執行する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

13款　諸支出金
　９項　環境性能割交付金　　　　税務課（内線：７０５３）
　　１目　環境性能割交付金　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車税環境性能割交付金	171,521	166,990	4,531				171,521	
トータルコスト	172,301千円（前年度　167,779千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

自動車税環境性能割収入額の一部を市町村に交付するために要する経費
（自動車税環境性能割収入額から５％の事務費を控除した額の４３％に相当する額を交付する。）

2　事業目標・取組状況・改善点

地方税法の規定に基づき適正に執行する。

10項　利子割精算金　　　　税務課（内線：７０５３）
　　１目　利子割精算金　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	94	94	0				94	
トータルコスト	874千円（前年度　883千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	精算事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

主たる事業所等が所在する都道府県で行った法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を、都道府県間で精算するために要する経費

2　事業目標・取組状況・改善点

地方税法の規定に基づき適正に執行する。

11項　県税還付金　　　　税務課（内線：７０５３）
　　１目　県税還付金　　　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	380,000	380,000	0			〈雑入〉174,968	205,032	
トータルコスト	397,933千円（前年度　398,138千円）［正職員：2.3人］							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1　事業の目的、概要

県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費

2　事業目標・取組状況・改善点

適正に還付を行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

13款　諸支出金
　12項　自動車取得税交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　税務課（内線：７０５３）
　　１目　自動車取得税交付金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	500	0	500				500	
トータルコスト	1,280千円（前年度　0千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

自動車取得税収入額の一部を市町村に交付するもの。
（自動車取得税収入額から５％の事務費を控除した額の７０％に相当する額を交付する。）

２　事業目標・取組状況・改善点

旧地方税法の規定に基づき適正に執行する。